

No. 1

# エル・サルヴァドル共和国 第3次初等・中等学校建設計画

## 基本設計調査報告書

JICA LIBRARY



J 1147267(7)

平成10年11月

国際協力事業団  
システム科学コンサルタンツ株式会社

調無二

CR(3)

98-171

エル・サルヴァドル共和国 第3次初等・中等学校建設計画 基本設計調査報告書

平成10年11月

609  
246  
GRT  
BRARY







エル・サルヴァドル共和国  
第3次初等・中等学校建設計画

基本設計調査報告書

平成10年11月

国際協力事業団  
システム科学コンサルタンツ株式会社



1147267 (7)

## 序 文

日本国政府は、エル・サルヴァドル共和国政府の要請に基づき、同国の第3次初等・中等学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成10年4月13日から5月19日まで基本設計調査団を現地に派遣いたしました。

調査団は、エル・サルヴァドル政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、平成10年8月9日から8月17日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成10年10月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

## 伝 達 状

今般、エル・サルヴァドル共和国における第3次初等・中等学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成10年3月23日より平成10年10月12日までの6.5カ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、エル・サルヴァドルの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

平成10年10月

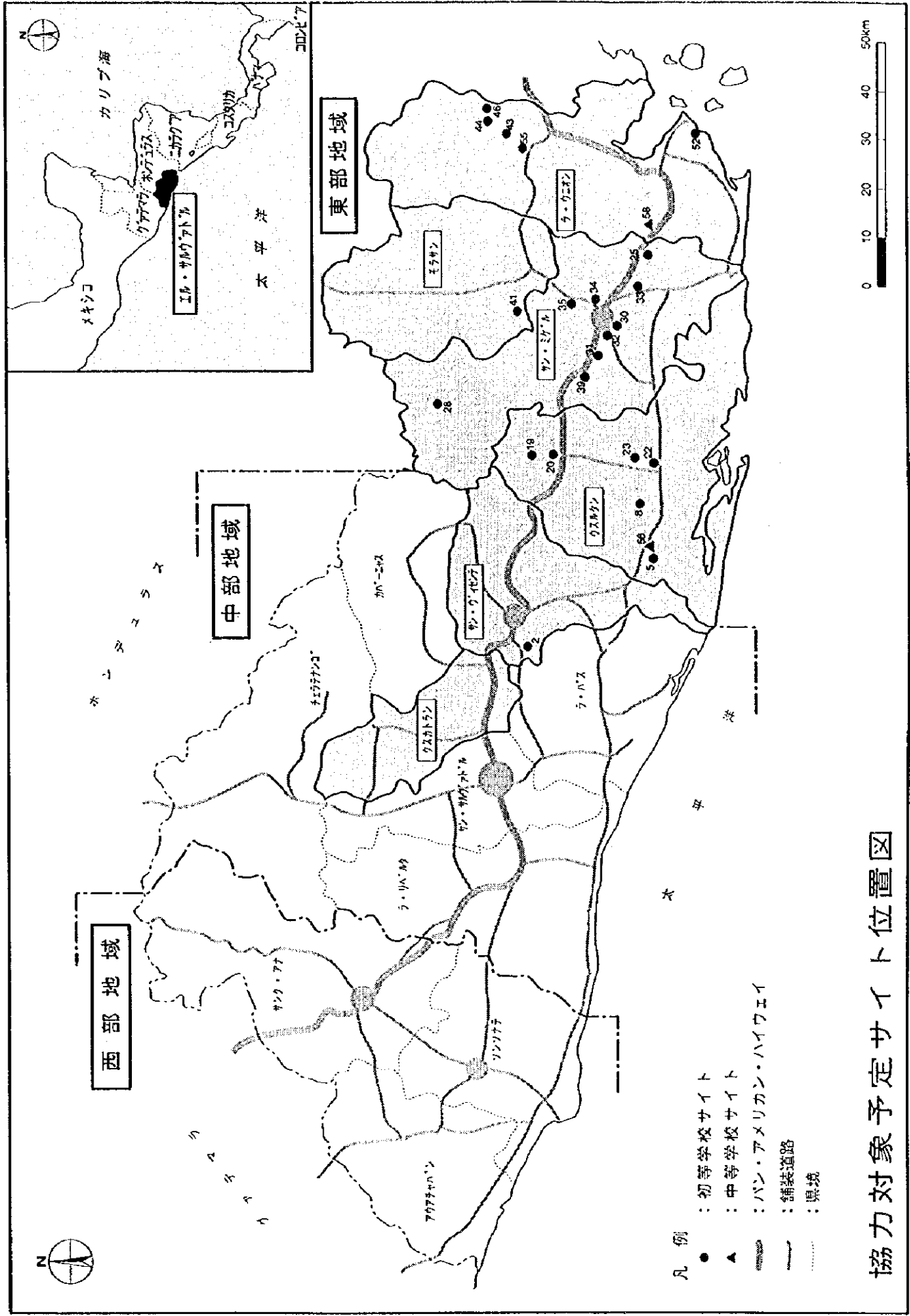
システム科学コンサルタンツ株式会社

エル・サルヴァドル共和国

第3次初等・中等学校建設計画基本設計調査団

業務主任 杉 山 恭 一



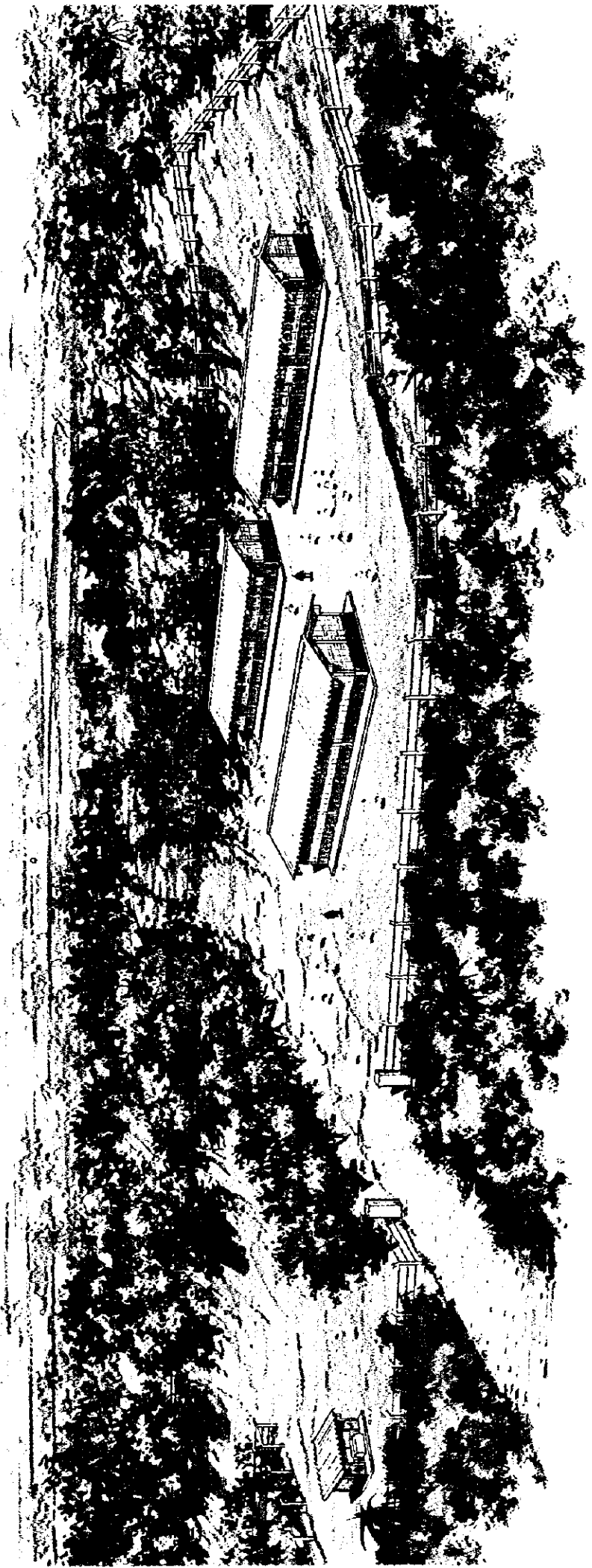


- 凡例
- : 初等学校サイト
  - ▲ : 中等学校サイト
  - : パン・アメリカン・ハイウェイ
  - : 舗装道路
  - ..... : 県境

協力対象予定サイト位置図



初等学校 透视图



中等学校 透视图



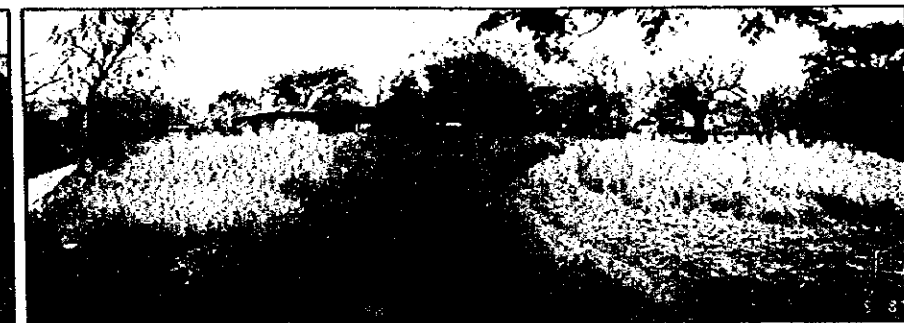
2. E.R.M. C/SAN BENITO PIEDRA GORDA, J/GUADALUPE



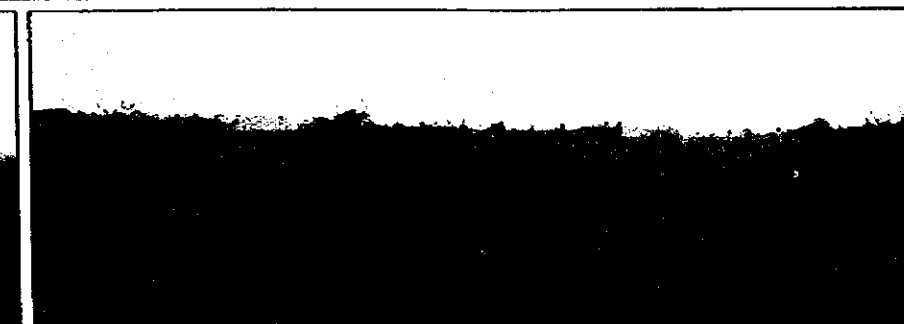
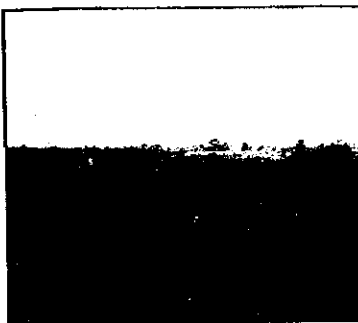
5. E.R.M. C/CALIFORNIA, J/JIQUILISCO



8. E.R.M. CAS/EL ESCONDID, C/EL COYOLITO, J/JIQUILISCO



19. E.R.M. C/EL CARRIZAL, NUEVA GRANADA



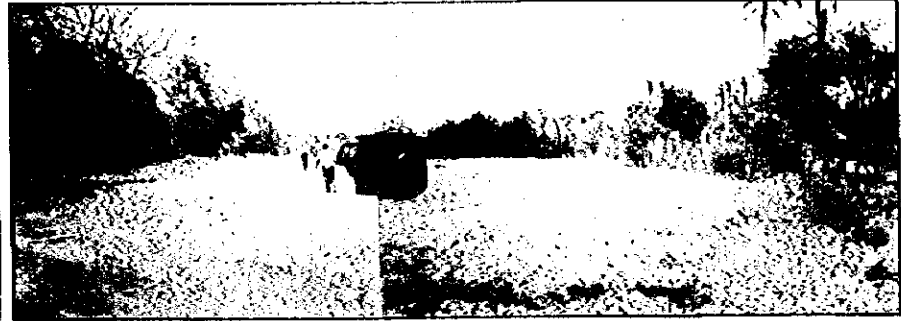
20. E.R.M. C/LAS LLAVES

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
第3次初等・中等学校建設計画



22. E.R.M. CAS/LOS MARTINEZ, C/LA POZA, OZATLAN



23. E.R.M. CAS//EL JUGUETE, C/PALMITAL



25. E.R.M. C/HUISCOYOL, J/SAN MIGUEL



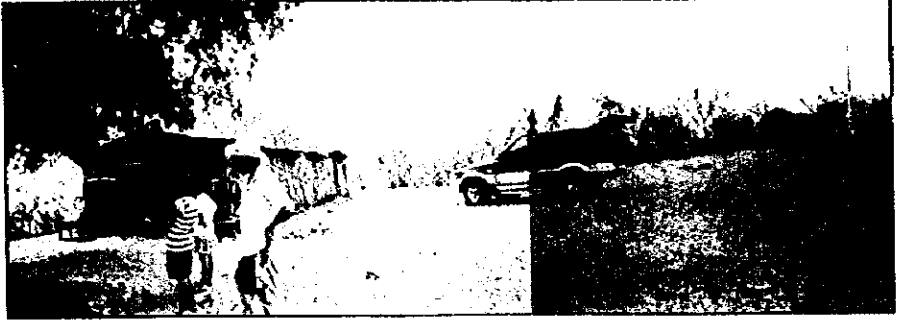
28. E.R.M. CAS/CASAS DE LADRILLO, C/SN. ANTONIO, J/SN.LUIS DE LA REINA



30. E.U.M. PARAISO REAL

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
第3次初等・中等学校建設計画



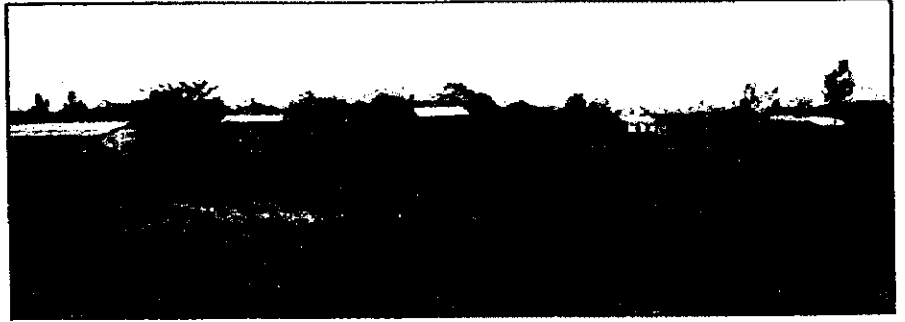
31. E.R.M. CAS/LA PELOTA, C/EL JALACATAL



32. E.U.M. HERMON, COLONIA MEDINA



33. E.R.M. CAS/EL MORAL, C/TECOMATAL



34. E.R.M. COL. LA CARMENZA, C/HATO NUEVO



35. E.R.M. CAS/EL GUAYABAL, C/SAN ANTONIO CHAVEZ

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
第3次初等・中等学校建設計画



39. E.R.M. C/VALLE ALEGRE, SECTOR No.2, MONCAGUA



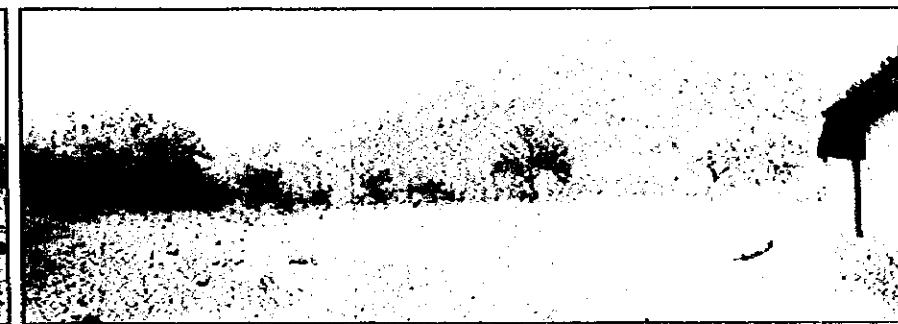
41. E.R.M. CAS/LA GUARUMA, C/SAN FRANCISCO, J/YAMABAL



43. E.R.M. CAS/VIOLA, C/CANAIRE, J/EL SAUCE



44. E.R.M. JORGE WASHINGTON, CAS/LAS MESAS, C/SANTA ROSITA, J/EL SAUCE



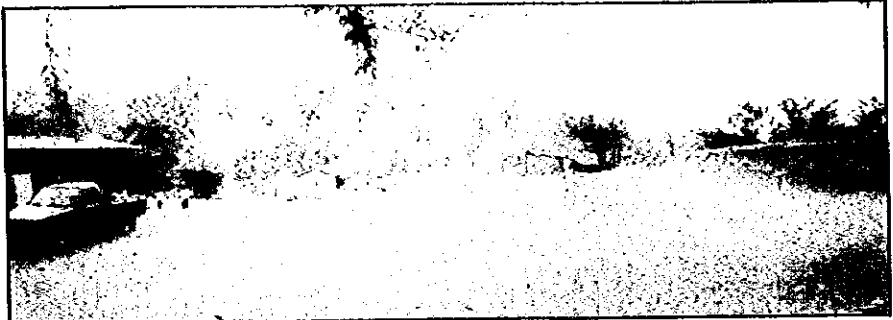
46. E.R.M. CAS/MANAGUA, C/STA. ROSITA, J/EL SAUCE

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
第3次初等・中等学校建設計画



52. E.R.M. CAS/EL ZAPOTE, C/EL CACAO, J/CONCHAGUA



55. E.R.M. CAS/LOS UMANAS, C/EL ALGODON, SANTA ROSA DE LIMA



56. INSTITUTO NACIONAL C/TIERRA BLANCA



58. INSTITUTO NACIONAL EL CARMEN, EL CARMEN

敷地写真  
(アクセス道路/敷地全景)

エル・サルヴァドル共和国  
第3次初等・中等学校建設計画



## 略 語 集

### (1) 機関名

- ACE : 地域コミュニティ教育団体 ( ASOCIACION COMUNAL PARA LA EDUCACION )
- ACI : 米国コンクリート協会 ( AMERICAN CONCRETE INSTITUTE )
- B.C.I.E. : 経済統合中米銀行 ( BANCO CENTROAMERICANO DE INTEGRACION ECONOMICA )
- BID : 米州開発銀行 ( BANCO INTERAMERICANO DE DESARROLLO )
- BIRF : 世界銀行 ( BANCO INTERAMERICANO DE RECONSTRUCCION Y FOMENTO )
- CAESS : サン・サルヴァドル電気会社 ( COMPANIA DE ALUMBRADO ELECTRICO DE SAN SALVADOR )
- CDE : 学校運営委員会 ( CONSEJO DIRECTIVO ESCOLAR )
- EU : 欧州連合 ( EUROPEAN UNION )
- FISDL : 地域開発社会投資基金 ( FONDO DE INVERSION SOCIAL DESARROLLO LOCAL )
- FUDASAL : 開発住宅公社 ( FUNDACION SALVADORENA SE DESARROLLO Y VIVIENDA MINIMA )
- JICA : 国際協力事業団 ( AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON )
- JOCV : 青年海外協力隊 ( OFICINA DE VOLUNTARIOS JAPONESES EN COOPERACION TECNICA CON EL EXTRANJERO )
- KFW : ドイツ復興金融金庫 ( KREDITANSTALT FURÜR WIEDERAUFBAU )
- MINED : 教育省 ( MINISTERIO DE EDUCACION )
- OEA : 米州機構 ( ORGANIZACION DE ESTADOS AMERICANOS )
- UNESCO : 国連科学文化機構 ( ORGANIZACION DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EDUCACION ,CIENCIA Y CULTURA )
- UNICEF : 国連児童基金 ( FONDO DE LA INFANCIA DE LAS NACIONES UNIDQAS )
- USAID : 米国国際開発庁 ( AGENCIA PARA EL DESARROLLO INTERNACIONAL )
- WFP : 世界食料計画 ( WORLD FOOD PROGRAM )

(2) その他

B/A: 銀行取り極め ( ARREGLO BANCARIO )

EDUCO: 地域コミュニティ参加教育 ( EDUCACION CON PARTICIPACION DE LA  
COMUNIDAD )

E/N: 交換公文 ( CANJE DE NOTAS REVERSALES )

SABE: 初等教育普及強化計画( PROYECTO DE SOLIDIFICACION DE ALCANCE  
DE LA EDUCACION BASICA EN EL SALVADOR )

## 要約

(2) その他

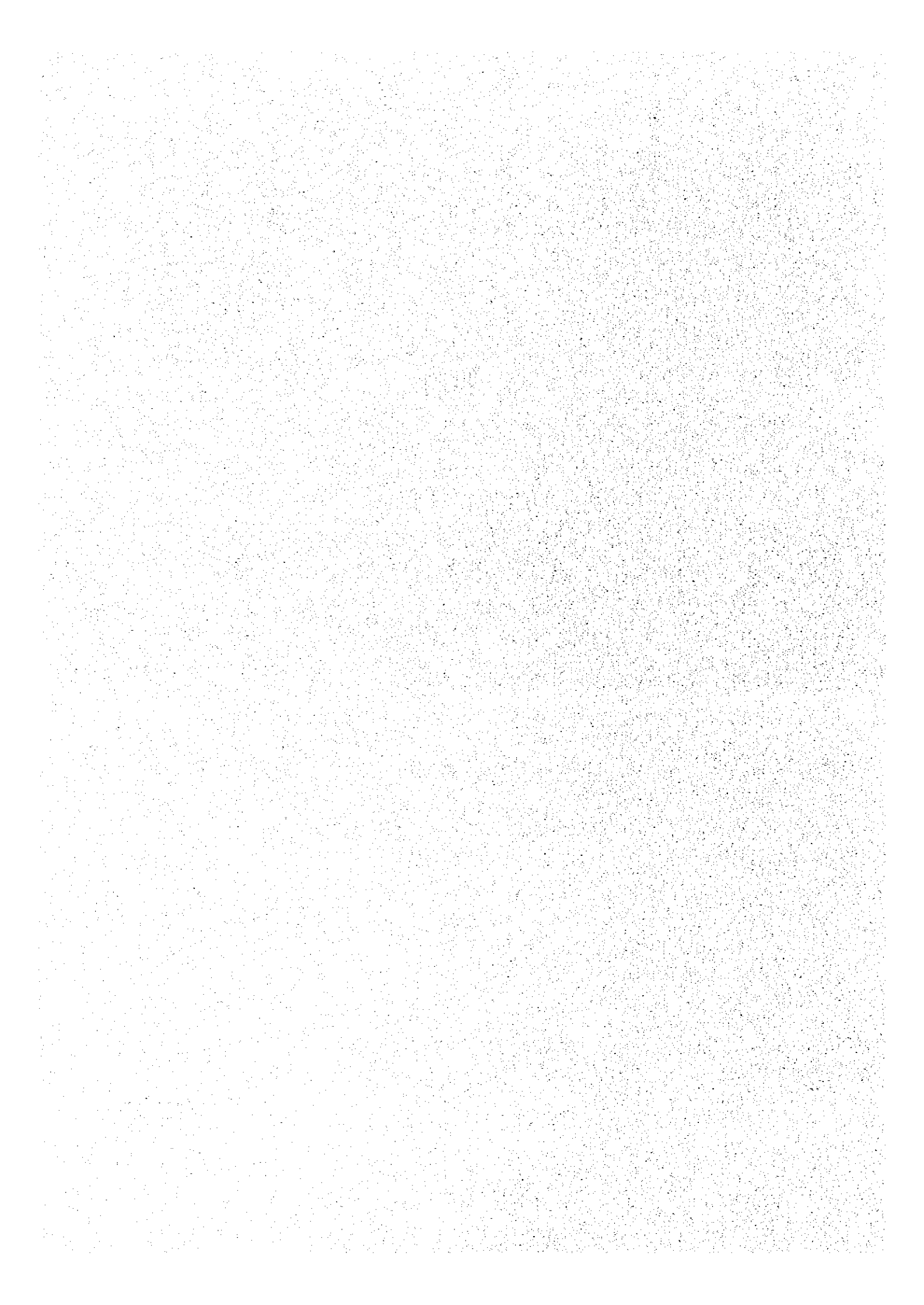
B/A： 銀行取り極め ( ARREGLO BANCARIO )

EDUCO： 地域コミュニティ参加教育 ( EDUCACION CON PARTICIPACION DE LA  
COMUNIDAD )

E/N： 交換公文 ( CANJE DE NOTAS REVERSALES )

SABE： 初等教育普及強化計画( PROYECTO DE SOLIDIFICACION DE ALCANCE  
DE LA EDUCACION BASICA EN EL SALVADOR )

## 要約



## 要 約

エル・サルヴァドル共和国(以下、エ国と称す)は、中米の太平洋側に位置し、21,040km<sup>2</sup>の国土面積に約 5.9 百万人(1997 年推計)の人口を擁し、人口密度が高く、また人口の 38%は 15 歳以下の青少年で占められている。

エ国は、1968 年、「より多くの人々により良い教育」を教育行政のスローガンに掲げて以来、工業化が進展した 1960 年代から 1970 年代には教育振興が順調に進んだ。しかしながら、少数富裕層による国富の寡占は国民所得の甚だしい不均衡を招き、軍事クーデター等によって、12 年間に亘る内戦に突入した。内戦で教育施設等の社会インフラが破壊された国土は、1986 年の大地震によってさらに教育指標の低下を招き、特に農村地帯では農地の荒廃による貧困層の増加によって、一層困難な状況に直面することとなった。

内戦が終了した 1992 年 7 月、日本政府は、エ国の復興に対する協力方策を検討するための経済協力調査団を同国へ派遣した。翌 1993 年 3 月、エ国政府は全国地方の就学率を向上させるために、初等・中等教育の学校建設計画に関する無償資金協力を、日本国政府に要請した。

これに応じて、1994 年 4 月、日本国政府は同要請計画に係る事前調査の実施を決定し、国際協力団が調査団を派遣した。調査結果により、同要請の緊急性が特に高く、無償資金協力の対象としての妥当性を有することが確認されたため、日本国政府は計画の実施を決定し、国際協力事業団にその調査の実施を指示した。

国際協力事業団は、要請サイトが全国に分布し、90 ヶ所と多いことから、基本設計調査を 2 回に分けて実施した。第 1 次計画の基本設計調査は、西部地域を中心に 29 サイトが、第 2 次計画の基本設計調査は、東部地域を中心に 35 サイトが協力対象として選定された。これら 2 回の基本設計調査に基づく建設計画は実施され、竣工・引き渡しは完了している。

この 2 回に亘る日本の協力を経ても、東部・中部地域では教育施設の必要数を自助努力では満たすことができないため、エ国政府は、1997 年 2 月、第 3 次初等・中等学校建設計画に関する無償資金協力を日本国に要請した。

日本国政府は同地域で社会インフラの整備が進まず、教育サービスの地域間格差が拡大しつつあることから本計画の緊急性を認めて、基本設計調査の実施を決定し、その調査の実施を指示された国際協力事業団が 1998 年 4 月 14 日から 5 月 21 日までの間、基本設計調査団を派遣した。

本調査では、要請の背景と内容を確認するとともに、教育分野の現状と問題点、上位計画の開発方針を把握し、調査サイトの自然条件や学校運営・維持管理状況についての

住民参加集会の開催やサイトの実態調査を行った。さらに、計画施設および計画機材の規模・内容を協議し、エ国側の負担事項を確認した。調査団は帰国後、協力対象サイトの選定、協力施設・機材の内容および規模を検討し、無償資金協力として適切な内容・規模の施設・機材についての基本設計を行い、基本設計概要書にまとめた。

国際協力事業団は基本設計の結果について、エル・サルヴァドル国政府と最終的な確認をするため、1998年8月8日から同月19日まで、基本設計概要説明調査団を現地に派遣した。

本計画は、エ国の東部と中部に位置する初等学校・中等学校の施設・機材の整備を行うことによって、対象地域の就学機会の拡大、学習環境の向上、地元コミュニティの学校維持の負担軽減、公衆衛生の推進、地元コミュニティの教育への意識向上に貢献することを目的としている。

エ国教育省はコミュニティが独自に運営していた初等学校を公的教育に取り込み EDUCO 学校として教育の普及に努力するとともに、国際機関の借款や日本国の無償資金協力によって学校建設を進め就学率の向上を図っている。しかしながら、内戦の被害が甚大である東部地域を中心とした地方農村部では、社会インフラの整備が立ち遅れて公的教育サービスが低下し、地域によっては今後の人口増加も予想されるため、教育施設の拡充や児童・生徒の学習環境の改善が不可欠となっている。

当初、要請サイトは就学前教育機関（幼稚園）3サイト、初等学校59サイト、中等学校2サイトの計64サイトであった。教育省は、現地踏査開始に先だって、アクセス条件や土地所有状況等の基本事項に問題のあるサイトの変更を要求し、これにもとづく要請校の確認協議を経て、調査対象サイトは東部地域（ウスルタン、サン・ミゲール、モラサンおよびラ・ウニオンの4県）および中部地域（クスカトランおよびサン・ヴィセンテの2県）の計6県の広範囲に亘る初等学校55サイト、中等学校3サイトの計58サイトとなった。

本計画は、協力対象サイトの町（ムニシピオ）において、上位計画の目標である初等教育の就学率（90%）を達成することを念頭にした施設計画を行っている。このため、目標年次（2005年）の適齢就学児童数を約2,500人と推計し、整備教室（40人収容/教室）を68教室と計画した。

調査対象サイトの選定及び教室規模の設定を検討するため、町（ムニシピオ）レベルの人口統計データの収集、住民参加集会の開催、サイト状況（アクセス、就学児童・生徒数、教員数、授業形態、維持管理、既存施設の継続使用、敷地条件、土地所有、他機関からの援助動向等）の実態調査を行った。



協力サイトの選定にあたっては、上位計画である教育改革10カ年計画(1995年～2005年)を尊重し、整備の目標年次を初等学校は2005年、中等学校は2000年とした。

初等学校の協力対象サイトは、土地所有権の有無、他ドナー援助の有無、アクセスの可否、敷地面積・起伏条件などの敷地条件、就学率、既存施設活用状態、学校分布、社会経済条件、教室活用度等を勘案し、総合的なスクリーニングによって選定した。その結果、選定された協力対象校は頁viの表の通りである。

更に協力対象サイトの計画教室規模は、学齢就学児童数、学齢人口、2005年における目標就学児童数、既存継続使用教室の収容児童数等を基に、2005年で目標就学率を達成するために必要な教室数の算定を行って決定した。最終的な協力教室数は68教室である。

中等学校に関しては、通学圏内にある初等学校の中等学校への進学率の低い2サイトが選定された。選定された中等学校の計画教室の規模は、2000年の生徒需要を検討して13教室とした。

先方の初等学校の当初要請校舎は、本件第2次計画と同じ3-3-6タイプと称する多目的ルームのある校舎であった。しかしながら、本計画基本設計調査時に第2次計画協力実施校において使用状況のレビューを行った結果、学校における学校行事以外のコミュニティ活動が禁止されたことによって、多目的ルームの使用目的の一部は変更され、利用頻度が低下していることが判明した。したがって第3次計画では多目的ルームを含めないこととし、計画教室棟のデザインは教室を直線的に配置した片通路型校舎とした。

施設のタイプについては、2005年の目標就学児童数等にもとづき設定された協力教室数が2部授業を行うことで6学年まで収容できることや、現状の学年別児童数から複式授業の可否を検討して、3教室棟と4教室棟の2タイプを計画した。また、3教室以上ある学校には職員室を設けることがエ国の教育施設基準にあるため、倉庫と併用した職員室を計画し、教室棟内に配置した。便所は男女2ブースずつと手洗いを整備することとした。

初等学校の整備機材は、机・椅子・黒板等の基礎備品を計画した。

中等学校は将来の生徒需要に応じた教室数をもとに、3教室棟と4教室棟を組み合わせ配置計画した。また普通教室とは別に、特別教室としてコンピューターとタイプの実習室を各々設けた。更にエ国の中等教育施設基準に従って職員室、校長室および倉庫を併設した。便所については衛生的かつ継続的に利用できる仕様を採用し、利用実態に合わせ、男女3ブースずつと手洗いを計画した。

整備備品は、教室・特別教室用として机・椅子・黒板などの家具・備品を計画した。さらに、普通科の選択科目および技術科の必修科目として必要である電動タイプライター、また新カリキュラムで必要性が高い自然科学実験用教材を計画した。

学校の運営・維持管理は、地域コミュニティのメンバーから構成されるCDE(教育

省直轄の初等学校および中等学校に設けられている学校運営委員会) または ACE (EDUCO 学校に設けられている地域コミュニティ教育団体) が管轄している。資金面では、学校の維持管理に対する予防保全は教育の質改善助成金にて運用され、事後保全は米州開発銀行と世界銀行の協調融資案件の初等教育改善計画によって運用されている。予防保全および事後保全は、教育改革の目的の一つとなっている教育の地方分権化・住民参加を促進するものとしてエ国では定着しつつあり、一定の成果も上がっている。なお、本計画にて整備される施設・機材の年間維持管理費は、初等学校 22 校が 48 千コロン、中等学校 2 校が 15 千コロンとなり、合計 63 千コロンが見込まれる。

また、教員に関しては本計画によって整備される 22 カ所の初等学校に必要な教員は 74 人であり、その内増員が必要となるのは 8 名である。初等学校全教員の給与額は年間約 4.3 百万コロンが見込まれる。中等学校は科目によって教員数が変わるため生徒の増加分に応じた給与増として年間教員給与額を推定し、約 0.5 百万コロンを見込んだ。

本計画で整備される 68 教室によって、完全な 1 部制で収容できる児童数は、68 教室  $\times$  40 人 = 2,720 人となる。完全 1 部制の収容児童数は 2005 年の就学適齢児童数 (2,586 人) より多いが、実際には各サイトにおける学年別の児童数に応じた教室の運用形態 (複式授業や 2 部制) をとる必要がある。また、完全 2 部制を行うと、68 教室  $\times$  40 人  $\times$  2 = 5,440 人までの収容が可能のため、毎年最大 5,440 人の児童に対する裨益効果が期待される。中等学校に関しては、約 500 人の生徒が裨益されることが期待される。これら教室整備による学習環境の向上によって、高い学習成果が期待される。また、中等学校では実験実習機材や専用の実習室が確保されるため、座学主体の学習形態から実験・実習を組み込んだ学習形態に改善され、教育の質向上に大きく貢献することが期待される。なお、協力施設は耐久性の高い、教育省基準に適したものであり、恒常的な修理・改修や賃貸料の支払い等の財政的・要員の地元負担の軽減が期待される。さらに継続的に使用できるよう維持管理の容易な便所を計画しており、保健衛生面の改善と公衆衛生意識の向上が期待される。これらの効果の他に、地元住民の意識向上という間接効果も期待できる。つまり住民は学校の運営・維持管理に積極的であったことや、本計画による施設・機材の整備を切望している点を考慮すると、本計画の建設段階から軽微な敷地造成工事等を住民の手によって行うことにより、愛校心が涵養され、完成後の学校の運営・維持管理に積極的に参加するというオーナーシップの向上が期待される。

日本国政府の無償資金協力によって本計画が実施される場合、全体工期は、実施設計を含め 18 カ月程度が必要とされる。エ国と日本国間での交換公文締結後、入札図書を作成、建設工事・機材調達に係る入札・契約、建設工事、機材の調達・据えつけが行われる。

本計画の実施に要する日本側事業費は、約 7.73 億円と見込まれる。エ国政府の負担事業費は、敷地造成・法面保護、既存建物の解体撤去・樹木伐採、門扉・塀の建設、電

気・水道の引き込み工事、銀行取極め手数料等からなり計1,299千コロン（約20.3百万円）が見込まれる。

効果的な施設・機材の利用を通じてプロジェクト目標を達成するためには、本計画実施後、エル・サルヴァドル政府は以下の措置を取る必要がある。

- ・現在、教育省は、教育施設のメンテナスマニュアルを作成しているが、地方の初等学校までに充分行き渡っていない。学校の運営・維持管理を直接行うCDEやEDUCOのメンバーにそれらの方法を指示するのは教育省県事務所の視察官であり、視察官の積極的な巡回指導を行う必要がある。
- ・教育省は、教育施設部に設置された学校建設に係る関係機関との調整機能の向上を図り、学校建設の重複の回避や効果的な連携に努力する必要がある。
- ・教育省は、本計画で対象外となったコンピューターについては、自助努力によって整備し、本計画により整備される施設・備品の有効利用を図ることが必要である。
- ・教育省は、計画的な教員の養成と配置を行うため、教員の需要分析を行い、教職課程のある大学と教員養成について調整を図ることを開始した。これらの分析や調整機能をより高め、教員能力の質的向上と教員の安定供給に結びつくよう努力する必要がある。

表 協力対象サイト別の計画施設

サイト 通しNo.	サイト名	校舎 タイプ	その他施設			延べ床面積 (m <sup>2</sup> )
			便所	電気	給水	
初等学校サイト						
	(サン・ヴィセンテ県)					
1	C/SAN BENITO PIEDRA GORDA (ウスルタン県)	3D	○	×	×	191.44
2	C/CALIFORNIA	3D	○	×	×	191.44
3	CAS/EL ESCONDID, C/EL COYOLITO	3	○	○	×	165.52
4	C/EL CARRIZAL, NUEVA GRANADA	3D	○	×	×	191.44
5	C/LAS LLAVES	3D	○	×	×	191.44
6	CAS/LOS MARTINEZ, C/LA POZA	3D	○	×	×	191.44
7	CAS/EL JUGUETE, C/PALMITAL (サン・ミゲール県)	3D	○	○	×	191.44
8	C/HUISCOYOL	3D	○	○	×	191.44
9	CAS/CASAS DE LADRILLO, C/SN. ANTONIO	3D	○	×	×	191.44
10	PRAISO REAL	3D	○	○	○	191.44
11	CAS/LA PELOTA, C/EL JALACATAL	3D	○	○	○	191.44
12	HERMON, COLONIA MEDINA	3D	○	○	×	191.44
13	CAS/EL MORAL, C/FECOMATAL	3D	○	×	×	191.44
14	COL. LA CARMENZA, C/HATO NUEVO	4D	○	○	×	243.28
15	CAS/EL GUAYABAL, C/SAN ANTONIO CHAVEZ	3	○	○	×	165.52
16	C/VALLE ALEGRE, SECTOR No.2, MONCAGUA (モラサン県)	3D	○	○	○	191.44
17	CAS/LA GUARUMA, C/SAN FRANCISCO (ラ・ウニオン県)	3D	○	○	○	191.44
18	CAS/VIROLA, C/CANAIRE	3D	○	×	×	191.44
19	JORGE WASHINGTON, CAS/LAS MESAS, C/SANTA ROSITA	3	○	○	×	165.52
20	CAS/MANAGUA, C/STA. ROSITA	3D	○	×	×	191.44
21	CAS/EL ZAPOTE, C/EL CACAO	4D	○	×	×	243.28
22	CAS/LOS UMANAS, C/EL ALGODON, SANTA ROSA DE LIMA	3D	○	×	×	191.44
	延べ床面積小計					4,237.60
中等学校サイト						
23	INSTITUTO NACIONAL C/TIERRA BLANCA	3,3,特	○	○	○	498.00
24	INSTITUTO NACIONAL EL CARMEN	3,4特	○	○	○	550.50
	延べ床面積小計					1,048.5

凡例) 校舎タイプ：(初等学校) 3：3教室棟、3D：職員室/倉庫併用型3教室棟、4D：職員室/倉庫併用型4教室棟

(中等学校) 3：3教室棟、4：4教室棟、特：特別教室棟

その他施設：○：協力対象、×：協力対象外

## 目 次

序文	
伝達状	
位置図	
透視図	
写真	
略語集	
要約	
<b>第1章 要請の背景</b>	
1.1 要請の背景.....	1
1.2 要請の概要・主要コンポーネント.....	1
(1) 要請校.....	1
(2) 要請コンポーネント.....	4
<b>第2章 プロジェクトの周辺状況</b>	
2.1 教育セクターの開発計画.....	5
2.1.1 上位計画.....	5
2.1.2 財政状況.....	7
2.1.3 教育セクターの概況.....	8
(1) 就学状況.....	8
(2) 教員養成・配置.....	13
(3) カリキュラム・教材開発.....	14
(4) 教育改革.....	15
2.2 他の援助国・国際機関、国内機関の計画.....	16
2.3 我が国の援助実施状況.....	21
2.4 プロジェクト・サイトの状況.....	21
2.4.1 自然条件.....	21
(1) 地勢・自然条件.....	21
(2) 土質.....	21
2.4.2 サイト調査.....	24
(1) 調査サイトの選定.....	24
(2) サイト調査の項目.....	25
(3) サイト調査の方法.....	26
(4) サイト調査の結果.....	26

2.4.3	社会基盤整備状況.....	29
2.5	環境への配慮.....	30
(1)	敷地造成.....	30
(2)	衛生環境.....	30
(3)	自然環境.....	30
第3章	プロジェクトの内容	
3.1	プロジェクトの意義.....	31
3.2	プロジェクトの基本構想.....	31
3.2.1	プロジェクトの目的の基本構想.....	31
3.2.2	初等学校の基本構想.....	32
(1)	初等学校施設.....	32
(2)	初等学校の機材.....	39
3.2.3	中等学校の基本構想.....	40
(1)	中等学校施設.....	40
(2)	中等学校の機材.....	42
3.2.4	要請施設・機材の検討結果.....	43
(1)	要請施設・機材の検討.....	43
(2)	要請施設・機材の検討結果.....	45
3.3	基本設計.....	48
3.3.1	設計方針.....	48
3.3.2	設計条件の検討.....	48
(1)	設計基準.....	48
(2)	規模設定の根拠.....	49
3.3.3	基本計画.....	50
(1)	敷地・配置計画.....	50
(2)	建築計画.....	52
1)	平面計画.....	52
2)	断面計画.....	57
3)	構造計画.....	58
4)	設備計画.....	59
5)	建設資機材計画.....	61
(3)	機材計画.....	62
(4)	基本設計図.....	65
3.4	プロジェクトの実施体制.....	75
3.4.1	組織.....	75

3.4.2	予算	76
3.4.3	要員・技術レベル	77
	(1) 実施機関の要員	77
	(2) 教員	77
第4章 事業計画		
4.1	施工計画	79
4.1.1	施工方針	79
4.1.2	施工上の留意事項	79
4.1.3	施工区分	80
4.1.4	施工監理計画	80
4.1.5	資機材調達計画	81
4.1.6	実施工程	81
4.1.7	相手側負担事項	83
4.2	概算事業費	84
4.2.1	概算事業費	84
	(1) 日本国側負担事業費	84
	(2) エ国側負担事業費	84
	(3) 積算条件	85
4.2.2	運営維持・管理計画	85
	(1) 施設の維持・管理要員	85
	(2) 維持管理費	85
第5章 プロジェクトの評価と提言		
5.1	妥当性に係わる実証・検証および裨益効果	91
5.2	技術協力・他ドナーとの連携	94
5.3	課題	94
[資料]		
資料1	調査団員氏名・所属	A-1
資料2	調査日程	A-2
資料3	相手国関係者リスト	A-5
資料4	エル・サルヴァドル共和国の社会・経済事情	A-11
資料5	教育省の組織図	A-13
資料6	ポーリング調査データ	A-15
資料7	サイト調査結果一覧	A-27

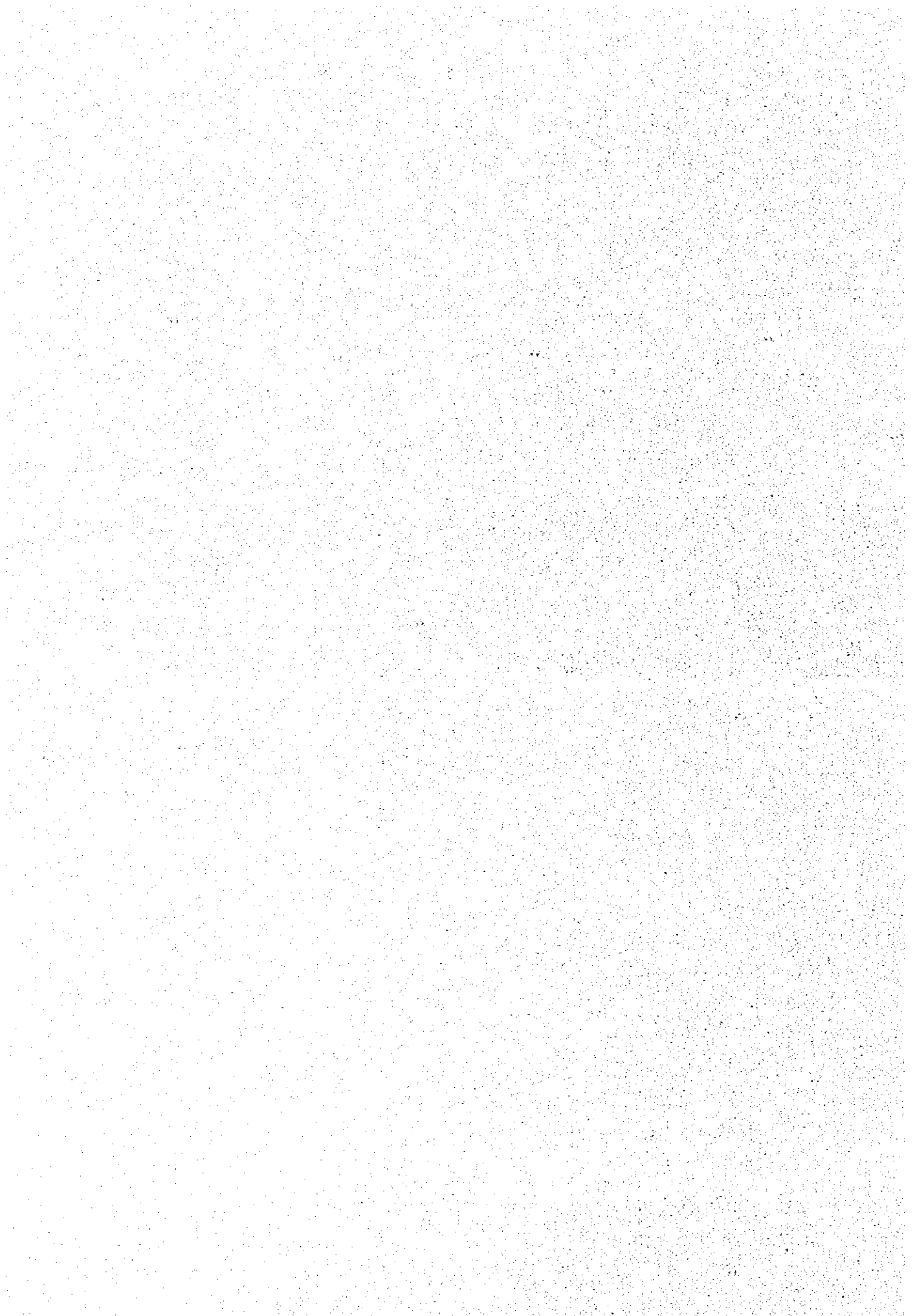
資料 8	初等学校のスクリーニングの計算方法・データ.....	A-30
資料 9	初等学校のスクリーニングの結果一覧.....	A-32
資料 10	初等学校の規模設定の計算方法・データ.....	A-33
資料 11	初等学校の規模設定の結果一覧.....	A-35
資料 12	協力対象初等・中等学校の敷地配置計画図.....	A-37
資料 13	調査対象初等学校別維持管理費.....	A-61
資料 14	相手側負担工事内容.....	A-62
資料 15	参考資料リスト.....	A-64



## 第1章 要請の背景

資料 8	初等学校のスクリーニングの計算方法・データ.....	A-30
資料 9	初等学校のスクリーニングの結果一覧.....	A-32
資料 10	初等学校の規模設定の計算方法・データ.....	A-33
資料 11	初等学校の規模設定の結果一覧.....	A-35
資料 12	協力対象初等・中等学校の敷地配置計画図.....	A-37
資料 13	調査対象初等学校別維持管理費.....	A-61
資料 14	相手側負担工事内容.....	A-62
資料 15	参考資料リスト.....	A-64

## 第1章 要請の背景



# 第1章 要請の背景

## 1.1 要請の背景

エル・サルヴァドル共和国（以下、エ国と称する）は、中米の太平洋側に位置し、北西はグアテマラ、北と東はホンデュラス、南は太平洋に面している。国土面積 21,040km<sup>2</sup> に約 5.9 百万人（1997 年推計）の人口を擁し、高い人口密度を呈している。

エ国は 1968 年に「より多くの人々により良い教育」を教育行政のスローガンに掲げて、文化・スポーツの奨励や職業教育を推進させた。また、教育振興が盛んであった 1960 年から 1970 年代には、工業が急速に発達した。しかしながら、少数富裕層による国富の寡占は国民所得の甚だしい不均衡を招き、軍事クーデター等によって、12 年間に亘る内戦に突入した。内戦で教育施設等の社会インフラが破壊された国土は、1986 年の大地震によってさらに教育指標の低下を招き、特に農村地帯では農地の荒廃による貧困層の増加によって、一層困難な状況に直面することとなった。

内戦が終了した 1992 年 7 月、日本政府は、エ国の復興に対する協力方策を検討するための経済協力調査団を同国へ派遣した。翌 1993 年 3 月、エ国政府は全国地方の就学率を向上させるために、初等・中等教育の学校建設計画に関する無償資金協力を、日本国政府に要請した。

国際協力事業団（JICA）は、1994 年 4 月、上記要請計画の事前調査を実施した。調査結果より、同計画の緊急性が特に高いこと、他ドナーは教育のハード面からソフト面への協力に移行していること等が明らかにされ、無償資金協力の対象としての妥当性が検証され、基本設計調査の早期実施が提言された。

国際協力事業団は、要請サイトが 90 サイト（初等学校 86 サイト、中等学校 4 サイト）と多く、且つサイトが国土の広範囲に分散しているため、基本設計調査を 2 回に分けて実施することとした。第 1 次計画の基本設計調査の現地調査を、1994 年 8 月、内戦被災の影響が比較的小さい西部地域を中心とした 50 サイトを対象に行い、29 サイト（初等学校 27 サイト、中等学校 2 サイト）が協力対象として選定された。翌 1995 年の 7 月から 8 月にかけて、第 2 次計画の基本設計現地調査を、内戦被災の影響が大きい東部地域を中心とした 40 サイトを対象に行い、35 サイト（初等学校 33 サイト、中等学校 2 サイト）が協力対象として選定された。これら 2 回の基本設計調査に基づく建設計画は既に実施されて竣工し、引き渡しは完了している。

2 回に亘る日本の協力を経ても、エ国東部地域にはさらに教育施設建設の必要性が高いことを鑑み、エ国政府は、1997 年 2 月、第 3 次初等・中等学校建設計画に関する無償資金協力を、日本国に要請した。

## 1.2 要請の概要・主要コンポーネント

エ国教育省と協議・確認した要請校およびコンポーネントの概要を以下に示す。

### (1) 要請校

教育省は、現地踏査開始に先だって、要請校に関して、初等学校の約半数のサイトの変更を要求し、中等学校に関しては 2 サイトを撤回して新たに 4 サイトを要求した。

初等学校サイトの変更理由は、アクセス条件が悪いこと、土地所有権の確保が困難であること、敷地の形状や大きさが不適切であること、中央政府から既に資金援助を受けていること、就学前教育だけの学校サイトであることがあげられた。協議の結果、調査団はこの変更を妥当なものとして判断し、受け入れた。また、所有権移転が出来ないことが明らかとなった3サイト（サンヴィセンテ県の1サイト、ラ・ウニオン県の2サイト）が要請対象外となった。さらに、サイトが孤立して他のサイトと大きく離れ、事業実施にとって不利な位置と判断されたクスカトラン県の2サイトは調査対象外とするが、ミニッツには当初要請地域として削除せずに記載することで合意した。

中等学校については、当初要請の2サイトを、敷地面積が不足し、大規模造成が生じるという理由から撤回した。これら2サイトに替わって、通学圏下で9学年まである初等学校が増加している4サイトを要請した。協議の結果、4サイトの内3サイト（1サイトは圏下の初等学校が少なく、土地が教育省のものでないことが判明したため除外）を調査団は要請校として受け入れた。

要請校の確認協議を通じて、調査対象校は東部地域および中部地域の6県にある初等学校55サイト、中等学校3サイトの計58サイトとした。次項に調査対象校リストを示す。

表1 調査対象校リスト(1/2)

調査対象初等学校

県	No.	学校名	
CUSCATLAN	1	E.R.M. C/SAN ANTONIO, J/SAN CRISTOBAL	
SAN VICENTE	2	E.R.M. C/SAN BENITO PIEDRA GORDA, J/GUADALUPE	
	3	E.R.M. LOTIFICACION LA ENTREVISTA, SAN CAYETANO ISTEPEQUE	
	4	E.R.M. CAS/LA SAPA, C/SAN PEDRO, APASTEPEQUE	
USULUTAN	5	E.R.M. C/CALIFORNIA, J/JIQUILISCO	
	6	E.R.M. CAS/PUERTAS CHACHAS, C/CALIFORNIA, J/JIQUILISCO	
	7	E.R.M. C/ EL CARMEN, J/JIQUILISCO	
	8	E.R.M. CAS/EL ESCONDID, C/EL COYOLITO, J/JIQUILISCO	
	9	E.R.M. C/EL BAMBU, J/JIQUILISCO	
	10	E.R.M. CAS/LA JOYA, C/EL TIGRE, J/SANTIAGO DE MARIA	
	11	E.R.M. C/EL CARRIZAL, JIQUILISCO	
	12	E.R.M. C/ROQUINTE	
	13	E.R.M. LOTIFICACION EL SITIO, PUERTO EL TRUNFO	
	14	E.R.M. CAS/COMUNIDAD AMATE No.2, C/STA. BARBARA, USULUTAN	
	15	E.R.M. CAS/SAN JAIME, C/OJOS DE AGUA	
	16	E.R.M. CAS/VISTA HERMOSA, C/LA PENA	
	17	E.R.M. CAS/LOS LLANITOS, C/LA PUERTA, MERCEDES UMANA	
	18	E.R.M. CAS/LOS HERNANDEZ, C/LA PUERTA No.1	
	19	E.R.M. C/EL CARRIZAL, NUEVA GRANADA	
	20	E.R.M. C/LAS LLAVES	
	21	E.R.M. CAS/EL GUAYABITO, C/EL OJUSHTE, ESTANZUELAS	
	22	E.R.M. CAS/LOS MARTINEZ, C/LA POZA, OZATLAN	
	23	E.R.M. CAS//EL JUGUETE, C/PALMITAL	
	24	E.R.M. COLONIA EL CARMEN, VILLAEL TRUNFO	
	SAN MIGUEL	25	E.R.M. CHUISCOVOL, J/SAN MIGUEL
		26	E.R.M. CAS/LA VEGA, C/SAN JERONIMO, J/SAN GERARDO
		27	E.R.M. CAS/EL PICACHO, C/TEPONAHUASTE, J/CIUDAD BARRIOS
		28	E.R.M. CAS/CASAS DE LADRILLO, C/SN. ANTONIO, J/SN.LUIS DE LA REINA
29		E.R.M. COOPERATIVA SAN CARLOS III, C/EL HAVILLAL, SAN MIGUEL	
30		E.U.M. PRAISO REAL	
31		E.R.M. CAS/LA PELOTA, C/EL JALACATAL	
32		E.U.M. HERMON, COLONIA MEDINA	
33		E.R.M. CAS/EL MORAL, C/TECOMATAL	
34		E.R.M. COL. LA CARMENZA, C/HATO NUEVO	
35		E.R.M. CAS/EL GUAYABAL, C/SAN ANTONIO CHAVEZ	
36		E.R.M. COL. BRISAS DEL EDEN	
37		E.R.M. CAS/LA PIEDRONA, C/PIEDRA AZUL, SAN RAFAEL ORIENTE	
38		E.R.M. CAS/LA ARENERA, C/SAN MATIAS, CIUDAD BARRIOS	
39		E.R.M. C/VALLE ALEGRE, SECTOR No.2, MONCAGUA	
40		E.R.M. CAS/SAN CARLOS, C/CALLE NUEVA, EL TRANSITO	
MORAZAN	41	E.R.M. CAS/LA GUARUMA, C/SAN FRANCISCO, J/YAMABAL	
	42	E.R.M. CAS/LOS GRANADOS, C/VALLE NUEVO, J/SN. CARLOS	

表1 調査対象校リスト (2/2)

(調査対象初等学校)

県	No.	学校名
LA UNION	43	E.R.M. CAS/VIROLA, C/CANAIRE, J/EL SAUCE
	44	E.R.M. JORGE WASHINGTON, CAS/LAS MESAS, C/SANTA ROSITA, J/EL SAUCE
	45	E.R.M. C/EL RINCON, J/EL SAUCE
	46	E.R.M. CAS/MANAGUA, C/STA. ROSITA, J/EL SAUCE
	47	E.R.M. CAS/LA FABULOSA, C/EL ALGODON, J/SANTA ROSA DE LIMA
	48	E.R.M. CAS/EL CORTEZAL, C/VALLE AFUERA, J/PASAQUINA
	49	E.R.M. CAS/EL ZAPATERO, C/VALLE AFUERA, J/PASAQUINA
	50	E.R.M. C/BARRANCONES, J/PASAQUINA
	51	E.R.M. CAS/LOMA ATRAVEZADA, C/EL REBALSE, J/PASAQUINA
	52	E.R.M. CAS/EL ZAPOTE, C/EL CACAO, J/CONCHAGUA
	53	E.R.M. CAS/LA MALTEZ, C/CERCO DE PIEDRA, J/SAN ALEJO
	54	E.R.M. C/EL NARANJO, J/SAN ALEJO
	55	E.R.M. CAS/LOS UMANAS, C/EL ALGODON, SANTA ROSA DE LIMA

(調査対象中等学校)

県	No.	学校名
USULUTAN	56	INSTITUTO NACIONAL C/TIERRA BLANCA
MORAZAN	57	INSTITUTO NACIONAL DE YAMABAL
LA UNION	58	INSTITUTO NACIONAL EL CARMEN, EL CARMEN

(2) 要請コンポーネント

1) 初等学校

初等学校の要請コンポーネントとして、教室、職員室/倉庫、厨房、衛生設備、電気設備、備品が確認された。

教室の一形態である多目的ルームは、本件第1次・2次計画の使用状況より、普通教室の充足が急務であること、使用頻度が少ないこと、普通教室として遮音や採光がやや困難であること等を考慮して、今次計画では対象外とした。多目的ルームは就学前教育の教室も兼ねていたが、本件第3次計画の就学前教育を行うサイトでは、初等学校教室の通路幅を広げたスペースで対応することが確認された。

厨房は簡易な施設でも機能でき、現地側によって建設可能であることが確認されたため、教室建設を優先することとして対象外とした。

2) 中等学校

中等学校の要請コンポーネントについては教室、特別教室(実習室)、職員室、校長室、倉庫、衛生設備、電気設備、備品、関連機材が確認された。

また、本件第1次・2次計画で建設された多目的ホールは使用頻度が少ないことと、多目的ホールよりも教室の必要性が高いため対象外とした。



## 第2章 プロジェクトの周辺状況

表1 調査対象校リスト (2/2)

(調査対象初等学校)

県	No.	学校名
LA UNION	43	E.R.M. CAS/VIROLA, C/CANAIRE, J/EL SAUCE
	44	E.R.M. JORGE WASHINGTON, CAS/LAS MESAS, C/SANTA ROSITA, J/EL SAUCE
	45	E.R.M. C/EL RINCON, J/EL SAUCE
	46	E.R.M. CAS/MANAGUA, C/STA. ROSITA, J/EL SAUCE
	47	E.R.M. CAS/LA FABULOSA, C/EL ALGODON, J/SANTA ROSA DE LIMA
	48	E.R.M. CAS/EL CORTEZAL, C/VALLE AFUERA, J/PASAQUINA
	49	E.R.M. CAS/EL ZAPATERO, C/VALLE AFUERA, J/PASAQUINA
	50	E.R.M. C/BARRANCONES, J/PASAQUINA
	51	E.R.M. CAS/LOMA ATRAVEZADA, C/EL REBALSE, J/PASAQUINA
	52	E.R.M. CAS/EL ZAPOTE, C/EL CACAO, J/CONCHAGUA
	53	E.R.M. CAS/LA MALTEZ, C/CERCO DE PIEDRA, J/SAN ALEJO
	54	E.R.M. C/EL NARANJO, J/SAN ALEJO
	55	E.R.M. CAS/LOS UMANAS, C/EL ALGODON, SANTA ROSA DE LIMA

(調査対象中等学校)

県	No.	学校名
USULUTAN	56	INSTITUTO NACIONAL C/TIERRA BLANCA
MORAZAN	57	INSTITUTO NACIONAL DE YAMABAL
LA UNION	58	INSTITUTO NACIONAL EL CARMEN, EL CARMEN

(2) 要請コンポーネント

1) 初等学校

初等学校の要請コンポーネントとして、教室、職員室/倉庫、厨房、衛生設備、電気設備、備品が確認された。

教室の一形態である多目的ルームは、本件第1次・2次計画の使用状況より、普通教室の充足が急務であること、使用頻度が少ないこと、普通教室として遮音や採光がやや困難であること等を考慮して、今次計画では対象外とした。多目的ルームは就学前教育の教室も兼ねていたが、本件第3次計画の就学前教育を行うサイトでは、初等学校教室の通路幅を広げたスペースで対応することが確認された。

厨房は簡易な施設でも機能でき、現地側によって建設可能であることが確認されたため、教室建設を優先することとして対象外とした。

2) 中等学校

中等学校の要請コンポーネントについては教室、特別教室(実習室)、職員室、校長室、倉庫、衛生設備、電気設備、備品、関連機材が確認された。

また、本件第1次・2次計画で建設された多目的ホールは使用頻度が少ないこと、多目的ホールよりも教室の必要性が高いため対象外とした。

## 第2章 プロジェクトの周辺状況



## 第2章 プロジェクトの周辺状況

### 2.1 教育セクターの開発計画

#### 2.1.1 上位計画

##### (1) 国家計画 1994～1999年

エ国の現政権は「国家計画 1994～1999年」を策定している。当国家計画は経済、社会、および司法の3分野に対する長期ビジョンを掲げている。

(経済分野) 強力な経済と持続的な経済成長の維持を目指すため、技術の近代化や労働者の能力養成を行い、およびエ国を世界の生産ネットワークに組み入れる。

(社会分野) 国民生活の質の水準を向上させるため、人的資源の形成および社会サービスの供給を拡大し、世界水準にて自立できる条件を確立する。

(司法分野) 法治国家として発展するために、法の下での平等を保証し、人権を目に見える形で保護し、財産権を平等に保証する。

これらのビジョンに向かって、以下の基本目標を設定している。

- ・公平な社会を創出し、自立成長のできる条件の創設
- ・国民の実質所得の引き上げ
- ・国内外からの魅力ある投資環境の創設
- ・貧困の撲滅
- ・人的資源の総合的な開発条件の確立

これらの基本目標の確立については、教育、保健、家族の保護および環境保全が今後の優先対象であり、特に社会開発の基礎である教育を重視した政策がとられている。

##### (2) 教育改革 10カ年計画

教育省は、1993年、米国ハーバード大学の協力で教育行政の現状を調査・分析した。1994年に新政権が樹立されると、教会、野党、各界著名人等総勢12名からなる教育問題委員会が設置され、教育改革が提言された。しかし、これはあまりにも野心的な内容であったため、翌1995年に、教育省は改めて市町村長、教員、学生、政治家などの各分野の代表者に教育の質、普及、行政の3つの問題検討を依頼した。この検討結果を踏まえて得た教育の問題とその対応は、国家計画(1994年～1999年)の5カ年間で完結できる内容でなかったため、教育省は教育改革10カ年計画を作成した。

エ国の初等教育および中等教育の上位計画である教育改革10カ年計画の1998年までの進捗と1999年から2005年までの計画内容は次の通りである。

表2 教育10カ年計画の進捗・予定

年次	計 画 内 容
1995年	教育改革についての検討の年、全国14の教育省県事務所の創設を通じた教育行政サービスの地方分権化の開始、健康学校プログラムの実施開始
1996年	就学前教育（4～6歳）と初等教育（1～9学年）の調査プログラムの作成と配布、中等学校年限の短縮、中等教育の調査計画とプログラムの作成、中等教育の教員・校長のカリキュラム改善と行政改革についての研修
1997年	CDE（学校運営委員会）の形成と実施、地方の学校行政や健康学校のメンバーの研修、第1回教育研修、中等教育教員の研修
1998年	第2回教育研修、教育省は1998年を“価値の年”と宣言
1999年	第3回教育研修、全カリキュラムの再編成、全国の学校80校に学習資源センターの開設、非学齢期児童数を削減するために集中教育パイロット計画の開始
2000年	カリキュラム再編の継続と終了、全国の学校80校に学習資源センターの増設、非学齢期児童を対象とする集中教育クラスの増設
2001年	全国の学校80校に学習資源センターを増設し本年中に累計240カ所の配置、全ての教育レベルの教員に対する研修の実施
2002～ 2005年	非学齢期児童を対象とする集中教育クラスの増設（毎年）、2002年のみ全国の学校80校に学習資源センターを増設

教育10カ年計画および教育省の行政方針によると、初等教育・中等教育の位置づけは以下のとおりである。

1) 教育部門の政策の基本方針

- ・初等教育への人材、財源、資材の投入
- ・教育行政の地方分権化と住民参加
- ・民間活用による教育サービスの効率化

2) 初等・中等教育の目標就学率

- ・初等教育（第1～2サイクル：1～6学年）の目標就学率を、2005年に90%とする
- ・中等教育の目標就学率を2000年に40%とする

3) 初等教育の施策

- ・ EDUCO（地域コミュニティ参加教育）プログラム  
地方の児童に就学前教育および初等教育を保障する。これを実現・持続するため ACE（地域コミュニティ教育団体）の運営実施能力を強化する。
- ・ 複式学級  
学齢期を過ぎた就学児童、留年者や不登校者が多い学校、就学率の低い学校において積極的に採用する。
- ・ 教育改革のための基金  
教育改革の過程で設立された基金であり、就学率向上、教育の質や効率を高めるこ

とを目的としたプロジェクトを実施する機関に贈与される。

・健康学校

地方や都市周辺の就学前教育および初等教育において、児童の保健衛生、教育、栄養改善を図る。

・学校施設の拡張・改修整備

地方における就学前教育、初等教育、中等教育の学校施設の建設である。

・学校給食プログラム

児童の栄養改善を図ることにより、出席率と教育効果を高めて、留年や退学を減らす。

#### 4) 中等教育の施策

中等教育では、就職市場におけるニーズの急速な変化に対応できる実務能力の形成に重点が置かれている。このため中等教育の技術科では就職市場が要求する知識の充実、普通科では高等教育への進学を目的とした教科内容の改革が進められている。中等教育の施策は以下のとおり。

・ CDE (学校運営委員会) による学校運営の地方化

・ 低所得者で学業優秀な地方の生徒を対象とする奨学金制度

・ 貧弱な学校施設のある学校を特選して整備強化

要請中等学校はこの施策にもとづき選定されており、就学率が低い地方または学校圏におけるモデル校として役割を果たし、中等教育の普及を支援するものと位置づけられる。

### 2.1.2 財政状況

エ国の国内総生産は 1995 年時点で 9,471 百万ドルである。年平均経済成長率は内戦期間の 1980 年～1990 年は 0.2% とほとんど成長が見られなかったが、近年、世界銀行が公的機関の近代化、民間部門の成長の促進、貧困対策と人的資源の開発、及び自然資源管理の 4 つの開発指針に基づく構造調整を開始したことから、同成長率は 1990 年～1995 年で 6.3% (世界開発報告 1997) と飛躍的に上昇し、経済の安定化に一応の成功をみた。物価上昇率は 1995 年～1998 年の消費者物価指数が全体で年間 5～6% (エル・サルヴァドル中央銀行資料) の上昇を示し、インフレーションが懸念されるものの経済の活性化が顕著である。

産業は、コーヒー、綿花、砂糖を主要産業とする農業 (雇用比率 36%, 1993 年) と 1960 年代に発達した工業 (雇用比率 19%, 1993 年) を中心に発展しているが、外貨収入は農産物であるコーヒー輸出に大きく依存 (総輸出額の約 30%, 1993 年) しており、人的資源開発によるモノカルチャー型経済からの転換が緊急の課題となっている。

国家予算は、安定した経済の中で順調に増加している。1996 年から 1998 年までの 3 カ年の国家予算の内訳を以下に示す。各省予算の中において、教育省予算が最も大きい。

表3 国家予算内訳

単位) 百万コロン

	1996年	1997年	1998年
A 主要機関			
1.立法機関	75.8	88.4	123.3
2.会計検査院	59.3	75.8	124.4
3.最高裁判所	50.1	50.6	72.9
4.民事裁判所	0.8	0.8	1.1
5.大統領府	252.4	329.7	335.0
6.財務分野	362.9	372.4	449.2
7.外務分野	565.0	175.0	186.0
8.国防分野	885.6	885.6	908.2
9.司法機関	763.2	724.3	728.2
10.検察庁	59.9	69.9	129.9
11.法務局	44.8	49.9	84.9
12.人権擁護局	30.0	27.0	30.5
13.内務分野	260.4	273.8	133.3
14.公安分野	1,349.5	1,358.3	1,296.1
15.司法分野	116.9	196.1	206.8
16.教育分野	2,086.1	2,446.5	2,722.0
17.公共福祉分野	1,317.8	1,317.8	1,326.4
18.労働・社会保障分野	29.1	41.1	51.1
19.住宅・都市開発分野	40.0	34.0	32.6
20.経済分野	75.2	82.7	102.8
21.農業・牧畜分野	352.8	314.4	313.9
22.公共事業分野	1,316.6	1,770.5	1,747.6
23.環境・資源分野	-	-	25.4
24.運輸分野	-	-	28.2
機関小計	10,094.4	10,684.6	11,159.7
その他	4,720.8	5,117.8	5,423.2
総計	14,815.0	15,802.4	16,583.0

注1) その他は、債務償還、国債、自治体交付金など省庁予算以外の予算

注2) 1米ドル=8.75コロン

### 2.1.3 教育セクターの概況

#### (1) 就学状況

##### 1) 就学前教育

就学前教育の期間は、3年間(4~6歳)である。1997年における就学前教育機関(幼稚園)の数は公立・私立併せて3,867園あり、地域的には都市部で35%、地方部で65%を占める。また、1995年から1997年の3年間における公立・私立併せた登録園児数は各々134千人、167千人、および179千人であり、毎年増加している。なお、1996年の総就園率は38.25%である。



教育省は、就学前教育の充実を、初等教育の就学率を高めかつ質の高い初等教育を実現するための重要施策と位置づけており、教育改革10ヶ年計画の目標年次である2005年の目標就学率を60%に設定している。

## 2) 初等教育

エ国の初等教育の就学年数は9年間(7~15歳)となっている。3年間を1サイクルとして、9年間を第1サイクル(1学年~3学年)、第2サイクル(4学年~6学年)および第3サイクル(7学年~9学年)と区切り、児童の成長に応じた教育を施すようにしている。エ国では初等教育は義務教育となっているが、後述のように9学年まで進級し、卒業できる児童は1997年で5%程度と、中途退学率が非常に高いのが現実である。

エ国は、内戦復興の中心課題の一つとして、初等教育の強化に努力してきた。教育施設のインフラ投資が困難な地方の僻地には、EDUCO(地域コミュニティ参加教育)プログラムの実施拡大が大きく貢献している。全国のEDUCO学校の就学児童は、1991年の5,344人から1996年には125,760人と飛躍的に拡大している。

最近の初等教育の普及状況みると、1995年の学齢登録児童数(1,022千人)、純就学率(84.0%)であったものが、1997年には各々1,046千人、85.8%と上昇している。

初等学校は、1997年で5,034校を数え、1995年から1997年にかけて約800校が新設されている。この中にはEDUCO学校も多く含まれている。しかしながら、EDUCO学校は公的機関からの支援によって教室が改修・増設されない限り、耐久性が低く維持管理費や賃貸料の必要な施設が多いため、児童は劣悪な学習環境下の授業を余儀なくされるのが実状である。さらに、EDUCOプログラムは2000年以降も継続されるため、教室の建て替えや増設ニーズは今後も続くことが想定される。

表3 国家予算内訳

単位) 百万コロン

	1996年	1997年	1998年
A 主要機関			
1.立法機関	75.8	88.4	123.3
2.会計検査院	59.3	75.8	124.4
3.最高裁判所	50.1	50.6	72.9
4.民事裁判所	0.8	0.8	1.1
5.大統領府	252.4	329.7	335.0
6.財務分野	362.9	372.4	449.2
7.外務分野	565.0	175.0	186.0
8.国防分野	885.6	885.6	908.2
9.司法機関	763.2	724.3	728.2
10.検察庁	59.9	69.9	129.9
11.法務局	44.8	49.9	84.9
12.人権擁護局	30.0	27.0	30.5
13.内務分野	260.4	273.8	133.3
14.公安分野	1,349.5	1,358.3	1,296.1
15.司法分野	116.9	196.1	206.8
16.教育分野	2,086.1	2,446.5	2,722.0
17.公共福祉分野	1,317.8	1,317.8	1,326.4
18.労働・社会保障分野	29.1	41.1	51.1
19.住宅・都市開発分野	40.0	34.0	32.6
20.経済分野	75.2	82.7	102.8
21.農業・牧畜分野	352.8	314.4	313.9
22.公共事業分野	1,316.6	1,770.5	1,747.6
23.環境・資源分野	-	-	25.4
24.運輸分野	-	-	28.2
機関小計	10,094.4	10,684.6	11,159.7
その他	4,720.8	5,117.8	5,423.2
総計	14,815.0	15,802.4	16,583.0

注1) その他は、債務償還、国債、自治体交付金など省庁予算以外の予算

注2) 1米ドル=8.75コロン

### 2.1.3 教育セクターの概況

#### (1) 就学状況

##### 1) 就学前教育

就学前教育の期間は、3年間（4～6歳）である。1997年における就学前教育機関（幼稚園）の数は公立・私立併せて3,867園あり、地域的には都市部で35%、地方部で65%を占める。また、1995年から1997年の3年間における公立・私立併せた登録園児数は各々134千人、167千人、および179千人であり、毎年増加している。なお、1996年の総就園率は38.25%である。

教育省は、就学前教育の充実を、初等教育の就学率を高めかつ質の高い初等教育を実現するための重要施策と位置づけており、教育改革 10 ヶ年計画の目標年次である 2005 年の目標就学率を 60% に設定している。

## 2) 初等教育

エ国の初等教育の就学年数は 9 年間（7～15 歳）となっている。3 年間を 1 サイクルとして、9 年間を第 1 サイクル（1 学年～3 学年）、第 2 サイクル（4 学年～6 学年）および第 3 サイクル（7 学年～9 学年）と区切り、児童の成長に応じた教育を施すようにしている。エ国では初等教育は義務教育となっているが、後述のように 9 学年まで進級し、卒業できる児童は 1997 年で 5% 程度と、中途退学率が非常に高いのが現実である。

エ国は、内戦復興の中心課題の一つとして、初等教育の強化に努力してきた。教育施設のインフラ投資が困難な地方の僻地には、EDUCO（地域コミュニティ参加教育）プログラムの実施拡大が大きく貢献している。全国の EDUCO 学校の就学児童は、1991 年の 5,344 人から 1996 年には 125,760 人と飛躍的に拡大している。

最近の初等教育の普及状況みると、1995 年の学齢登録児童数（1,022 千人）、純就学率（84.0%）であったものが、1997 年には各々 1,046 千人、85.8% と上昇している。

初等学校は、1997 年で 5,034 校を数え、1995 年から 1997 年にかけて約 800 校が新設されている。この中には EDUCO 学校も多く含まれている。しかしながら、EDUCO 学校は公的機関からの支援によって教室が改修・増設されない限り、耐久性が低く維持管理費や賃貸料の必要な施設が多いため、児童は劣悪な学習環境下の授業を余儀なくされるのが実状である。さらに、EDUCO プログラムは 2000 年以降も継続されるため、教室の建て替えや増設ニーズは今後も続くことが想定される。

表4 初等学校の登録児童数及び就学率（1995～1997年）

県	1995年	1996年	1997年
アウアチャパン	49,972 (75.4%)	54,181 (81.9%)	58,882 (88.5%)
サンタ・アナ	98,311 (94.2%)	95,445 (92.6%)	97,480 (95.1%)
ソンソナテ	77,133 (86.3%)	81,623 (91.0%)	85,388 (94.5%)
チャラテナンゴ	47,345 (101.9%)	46,573 (101.1%)	49,288 (107.2%)
ラ・リヴェルタ	119,461 (94.8%)	121,471 (95.0%)	125,693 (96.6%)
サン・サルヴァドル	303,547 (93.6%)	297,139 (88.9%)	302,734 (89.2%)
クスカトラン	46,282 (103.3%)	45,245 (100.8%)	48,661 (107.8%)
ラ・パス	61,252 (98.8%)	61,952 (100.2%)	64,610 (104.1%)
カパーニヤス	33,704 (91.8%)	35,629 (97.6%)	37,184 (101.9%)
サン・ヴィセンテ	36,425 (101.4%)	36,873 (104.1%)	39,302 (111.8%)
ウスルタン	80,808 (108.5%)	78,590 (107.5%)	81,117 (112.4%)
サン・ミゲール	95,602 (99.9%)	94,915 (101.2%)	98,949 (106.8%)
モラサン	32,686 (80.6%)	38,740 (97.4%)	39,848 (101.5%)
ラ・ウニオン	58,481 (92.0%)	59,018 (95.2%)	62,072 (101.9%)
全国（登録児童数） （総就学率）	1,146,009 (94.3%)	1,147,394 (94.5%)	1,191,208 (97.8%)
全国（適齢登録児童数） （純就学率）	1,022,464 (84.0%)	1,023,104 (84.2%)	1,046,189 (85.8%)

注) 県の (%) は総就学率、単位) 人

資料) MINED, MEMORIA DE BASE HISTORICA DE MATRICULA, PERIODO 1992-1997年

表5 県別初等学校の数（1994～1997年）

県	1994年	1995年	1996年	1997年
アウアチャパン	207	195	246	249
サンタ・アナ	397	396	451	447
ソンソナテ	239	232	295	298
チャラテナンゴ	212	232	315	318
ラ・リヴェルタ	368	390	476	475
サン・サルヴァドル	852	954	966	967
クスカトラン	135	139	183	185
ラ・パス	211	217	253	259
カパーニヤス	175	182	207	204
サン・ヴィセンテ	144	152	198	201
ウスルタン	284	291	384	383
サン・ミゲール	357	370	448	448
モラサン	169	184	250	247
ラ・ウニオン	278	292	354	353
全国	4,028	4,226	5,026	5,034

単位) 校、資料) 教育省内部資料

初等学校9学年の登録児童数は、1学年の3分の1以下であり（1997年における全国ベース）、9学年まで履修することが義務教育となっているが、初等学校の修了率は非常に低い。中退や留年の原因の多くは児童の家庭の文化的側面や貧困も指摘できるが、教育施

設の未整備も大きく影響している。

このように内戦による影響、地震被災、さらに人口増加の社会的側面から、教育施設の整備改善の必要性はいまだ高い状況にある。

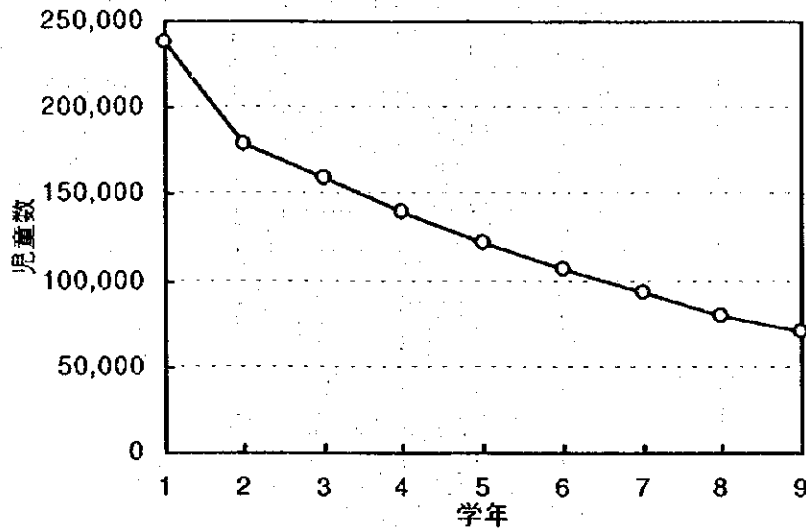


図1 学年別児童数の分布

### 3) 中等教育

エ国の労働人口の3分の2は、1人当たり平均就学年数が4.4年であり、また4分の1は正規教育を受けていない。

エ国では過去30年間程、中等教育への公的投資が行われなかった。このため、内戦終了後、中等教育への整備に関する意見を民間・大学・住民等から聴取した調査結果にもとづき、中等教育改革を1996年から開始した。中等教育の改革は、普及拡大、質の改善、および近代化を柱として、特に貧困地域に整備の焦点が充てられている。その結果、登録生徒数は1995年が144,171人、1996年が143,588人とほぼ横ばいであったのが、1997年には151,690人、就学率は36.2%と増加している。

教育改革によって、学科は1997年から大きく普通科と技術科の2つに分かれた。普通科は大学進学、技術科は専門技能者として就職するものが多い。現在、産業界のニーズの大きな変化に対応出来る中等学校卒業生の能力向上が課題であり、中等教育の整備ニーズは高い。中等学校の校長は長い間教育省からの支援が無い中で、資金調達を行い中等学校の維持管理を行ってきたため、校長およびコミュニティの維持・自給能力は高い。このように自助努力にて中等学校の整備を図っているところも一部あるが、貧困地域に焦点を充てた整備の対応に迫られているのが現状である。

表6 県別中等学校の概況(1997年)

県	登録生徒数	学齢期人口 (16~18才)	就学率 (%)
アウアチャパン	4,453	21,667	20.55%
サンタ・アナ	12,283	36,279	33.86%
ソンソナテ	8,619	29,568	29.15%
チャラテナンゴ	4,331	14,415	30.05%
ラ・リヴェルタ	14,296	43,008	33.24%
サン・サルヴァドル	61,806	117,748	52.49%
クスカトラン	4,532	14,024	32.32%
ラ・パス	5,074	20,077	25.27%
カバーニヤス	2,312	10,795	21.42%
サン・ヴィセンテ	4,246	11,741	36.16%
ウスルタン	9,581	24,456	39.18%
サン・ミゲール	13,447	33,653	39.96%
モラサン	2,421	13,031	18.58%
ラ・ウニオン	4,289	21,569	19.89%
全国	151,690	412,031	36.82%

単位) 人、注1) 1学年~3学年は昼間と夜間を含む。

注2) 時点は1997年3月の登録生徒数、資料) MINED, CENSO ANUAL DE MATRICULA ESTUDIANTIL 1997

#### 4) 高等教育

高等教育においても教育改革が進められ、1996年以降、大学の再編や専門単科大学の新設が行われている。エ国の高等教育は技術短期大学(履修期間は2年間)、専門単科大学(履修期間は2~5年間)および大学(履修期間は5年間)の3種類がある。1997年の高等教育の全就学数は約116千人、就学率は約17%であり、学生数は毎年微増している。技術短期大学は17校あり、登録学生数は3,869人(1996年)である。専門単科大学は1998年に新たに開設され、全国で5校(全て私立校)、登録学生数は約2千人である。大学は1996年から1997年にかけて私立大学の統廃合が行われ、1997年で2校の国立大学(エル・サルヴァドル大学と軍大学)および37校の私立大学があり、登録学生数は約11万人である。

高等教育の分野別専攻状況は、教育分野が15%、人文科学分野が2%、法律・社会科学分野が40%、自然科学・工学・農学分野が25%、保健・医学分野が17%を占め、大学院になると教育分野が50%と半数を占めている。

エ国企業は年々技術力を蓄積し、専門性の強化や新規事業・市場の開拓を計りながら競争力をつけてきており、これに伴い求める人材も高度な技術力や専門能力が要求されている。しかしながら、首都と地方では企業立地に量的・質的格差がある。高等教育終了者の就職受け入れ先の多くは首都サン・サルヴァドルである一方、地方では技能者の需要が高く、高等教育修了者よりも中等学校卒業者が大半を占めている。

## (2) 教員養成・配置

教員養成は、現在、15カ所の大学と2カ所の専門単科大学にて行っている。大学は、内戦終了後に教員養成コースを設立したが授業内容が大学によって大きく異なるため、1998年から教育省作成の教員養成コース（教職課程）プログラムにて統一的なカリキュラムが適用されることになった。

教職課程は初等教育教員（第1・2サイクルの教科）、中等教育及び初等教育の第3サイクル教員（主として自然科学および英語）、さらに特殊教育（身体障害児や非行児童を対象とする指導）の教員養成を目的としている。

教員養成コース（教職課程）の履修期間は3年間で、これを終了すると教員資格が取得できる。この3年間で、教育基礎科目、第1サイクル教員の教科、教育専門教科、及び教育実習を学ぶ。教育実習を教員養成コースの履修科目に含めたのは1998年からである。一般的な教職課程の履修科目は、以下の通りである。

- ・第1年次／前期（教育心理学Ⅰ：4単位、教授法一般Ⅰ：4単位、教育と社会：4単位、専門科目：5単位）
- ・第1年次／後期（教育心理学Ⅱ：4単位、教授法一般Ⅱ：4単位、専門科目：5単位、教育実習Ⅰ（組織観察）：4単位）
- ・第2年次／前期（カリキュラム作成と適用：4単位、学習評価：4単位、専門科目：5単位、教育実習Ⅱ（教員補助）：4単位）
- ・第2年次／後期（教育情報処理：4単位、専門科目：10単位、教育実習Ⅲ（教員補助）：4単位）
- ・第3年次／前期（専門開発：4単位、専門科目：5単位、教育実習Ⅳ（カリキュラム適用）：10単位）
- ・第3年次／後期（専門科目：10単位、教育実習Ⅴ（カリキュラム適用）：10単位）

現在、現職教員の研修制度は過渡期であり、初等教育第2サイクルまでの教員研修はまだ十分でない。初等教育第3サイクルと中等教育の教員研修は、新制度に対応するため開始された。

現職教員には大卒教員の他に、以前、中等学校や技術短期大学を卒業した者で教育省の教員養成研修にて資格を付与された教員がいる。これは給料面で差が生じ、レベル1教員（大卒教員で、給料は4,179コロン／月）とレベル2教員（教員養成研修終了教員で、給料は3,795コロン／月）に分類される。さらに2部授業を行うと、上記給料に月1,000コロンが追加される。これ以外の教員契約の形態として時間教員（専門科目を教える教員が多い）があり、時間給にて支払われる。教員給与は、他の職業より比較的好条件である。

1998年の初等学校の教員は24,114人、中等学校は3,770人である。エ国では、教育施設が不足しているため、適切な教員配置が出来ないことが問題である。教員配置の少ない学校では、増加する児童数に対して2部授業や複式授業などの実施で教員不足を補っている。以前は、生活環境が異なる出身の者が地方の教員となっていたため、地方僻地の学校教員の定着は低かった。このため、現在は地方にある学校の教員を地元出身者から選定するようになり、教員の定着は改善されつつある。

表7 初等教育・中等教育の県別教員数（1998年）

県	初等教育			中等教育				合計
	レベル1	レベル2	小計	レベル1	レベル2	時間教員	小計	
アウアチャパン	53	968	1,021	5	34	69	108	1,197
サンタ・アナ	132	2,048	2,180	28	84	219	331	2,762
ソンソナテ	84	1,256	1,340	25	67	166	258	1,711
チャラテナンゴ	47	1,071	1,118	20	63	132	215	1,488
ラ・リヴェルタ	240	2,031	2,271	42	85	150	277	2,686
サン・サルヴァドル	740	5,040	5,780	158	312	542	1,012	7,362
クスカトラン	74	822	896	4	33	68	105	1,088
ラ・パス	32	1,325	1,357	17	64	45	126	1,594
カパーニヤス	21	716	737	4	28	50	82	884
サン・ヴィセンテ	26	1,037	1,063	17	55	91	163	1,315
ウスルタン	69	1,735	1,814	18	118	226	362	2,340
サン・ミゲール	169	2,440	2,609	41	166	233	440	3,352
モラサン	22	807	829	6	37	83	126	1,035
ラ・ウニオン	45	1,054	1,099	7	53	105	165	1,379
全国	1,754	22,360	24,114	392	1,199	2,179	3,770	30,193

単位)人、資料)教育省内部資料、注)新しい教職分類でレベル1(大卒教員で、給与は4,179コロン/月)とレベル2(非大卒教員で、3,795コロン/月)となった。時間教員の給与は初等教育(13.18コロン/時間)、中等教員(22.0コロン/時間)である。

教員の養成に関して、以前は各学校からの要請にもとづき教員配置を行い、教育省がマクロ的ニーズを把握した上で、計画的な教員養成を実施していなかった。しかしながら、1998年からは教育省が全国の中で教員需要のある地域や教科毎に必要な教員数を分析検討して、大学の教職課程と調整して、教員の計画的な養成・配置を行うこととなった。今後はこの計画的な教員養成・配置が実施されることとなっている。

### (3) カリキュラム・教材開発

#### 1) カリキュラム

教育省は、1991年、1966年以降25年間改訂されなかったカリキュラムの見直しを開始した。具体的には教科内容を見直し、教科の名称も変更され、国語は言語・文学に、自然科学は科学・保健・環境となった。

1992年にはUSAID(米国国際開発庁)の資金協力によるSABE(初等教育普及教育計画)で、カリキュラム改善の技術的支援が開始された。初年度に就学前教育(6歳児)と初等教育1学年を対象としてカリキュラムが改訂され、その後毎年1学年ずつ改訂が進められた。SABEは、当初、初等教育第2サイクルまでをカバーする計画であったが、第3サイクルおよび中等教育についてもカリキュラム開発の必要性も認められたため、米州開発銀行と世界銀行との協調融資案件である初等教育近代化計画にて参加することとなった。



中等教育のカリキュラムも初等教育同様、現代社会から乖離し、実生活との関連性の薄いものであった。そのため初等教育を終了した児童を持つ親にとって中等教育へ進学させるインセンティブは低く、これが施設不足と合わせて就学率向上の大きな阻害要因となっていた。中等教育の効率性を高めるために、以前の10学科32科目を5学科（普通科、技術科には商業・工業・農業・保健の4学科）13科目に改編した。履修年限は普通科が2年、技術科が3年である。普通科の授業は基本科目（国語、数学、理科、社会、英語、情報処理の5科目）と選択科目（青年心理学、セミナー、能力開発実習）からなり、2年間に亘り40時間/週である。技術科は基本科目（普通科と同じ）、選択科目（青年心理学、セミナー）および技術科目（専門技術、実習、科学的創造力、職業実習、卒業労働）で、1～2学年は44時間/週、3学年は30時間/週である。

中等学校の自然科学の教科は、カリキュラム改善以前は、化学、物理、生物等の個別の専門教科で構成されていた。カリキュラム改革によって自然科学の教科は、個別の専門科目を教えるのではなく、総合的な観点から理解する内容に変更された。さらに、新しいカリキュラムに沿った教員研修が行われており、実験・実習の教授方法もこの中に含まれている。

## 2) 教材

教科書は初等及び中等学校に無償で配布されている。但し、個人に配布されるのではなく、学校に児童・生徒数分が配布され、学校が保管する形態となっている。初等学校第2サイクルまでは全6教科が1冊にまとまった教科書を使用しており、中等学校では教科別教科書ではなく、一般に補助教材を使用する。なお、世界銀行と米州開発銀行の協力による初等教育近代化計画では教科書の普及や教員研修が継続されている。

中等教育におけるタイプおよびコンピューターの技術習得は、普通科の選択科目および技術科の必修科目の中で重要な教科にあげられている。これらの科目はその性質上実習が不可欠である。

特に機材の陳腐化の恐れのないタイプについては、必要台数を整備することが単なる座学と比して学習効果を飛躍的に向上させる。また、以前からタイプ実習に使用されている副読本は、タイプの使い方とメンテナンス、商業活動で使用される書類のタイピングなどを習得する内容となっているため、この点からもタイプ整備の必要性は高い。

コンピューターはコンピューター・ソフトウェアを学ぶのが中心である。ソフトウェアの内容は科学、数学および言語の3分野から構成され、このソフトウェアを使用して、情報・科学一般の基本的考えを生徒に理解させている。同ソフトウェアは民間会社から購入して、全ての中等学校に配布済みである。将来的には教育省が、学習用ソフトウェアの開発を行う計画である。

## (4) 教育改革

教育省は、1998年を教育改革上の“価値の年”として定めている。“価値の年”とは、内戦のために失われた本質的な人間の価値を教育によって見直し取り戻そうという決意を

表している。このため、教育省は、個々人が道徳や市民としての人間の価値を見つめ直すことを目的に、教材の見直しや教員の質向上の研修を行い、その成果が民間企業、学校、父兄、児童に波及することを期待している。

教育省の組織図を資料5に示す。行政組織における教育改革は、組織の再構築と手続きの簡略化を行い、国民の教育への参加を促進することによって、教育の地方化を図ることを目標としている。教育省は、これまでの教育の開発・整備に関する企画策定者、基準裁定者、資金提供者、監督としての役割を再考して、以下の業務の手続きの簡素化を図っている。

- ・調査、評価
- ・人事、財源、行政資産
- ・モニタリング、管理、フォローアップ
- ・監査、内部管理
- ・その他、学校の管轄事項は学校へ戻し、学校関係者が自ら決定できるように組織の枠組みを変更する

また、教育行政の地方化は効率的で効果的な運営をもたらし、教育の質の向上に寄与し、より良い教育を提供することによって、就学率を向上することを可能とするとしている。このため、教育の開発・整備行政は、現在地方化されつつあり、将来的には教育行政の役割は以下のように分担するものと計画している。

(中央)

- ・政策立案機能の集中化、企画・計画・財源獲得、資金の配分と監査、管理

(地方)

- ・政策の実施、資源（財源、人材）の配分の決定

## 2.2 他の援助国・国際機関、国内機関の計画

### (1) 米州開発銀行

米州開発銀行（IDB）が承認した教育関係の借款プロジェクトは、初等教育近代化計画、基礎教育整備計画（学校インフラ整備計画）および教育技術分野支援計画の3件である。

これら案件は次のような相互関連がある。基礎教育整備計画は、初等教育近代化計画や本件第1次～第3次計画でカバーできない学校の建設・改修を行い、さらに視聴覚教材やコンピュータ等を活用した新しい授業形態を導入する学習資源センター構想のハード面の整備を行う。また、教育技術分野支援計画は、学習資源センター構想のソフト面の整備を行う内容となっている。

#### 1) 初等教育近代化計画

当計画はIDBと世界銀行の協調融資案件で、1996年6月から2001年1月までの計画で、教育省が責任機関となり既に実施中である。全体総額は8,020万ドルで、IDBが3,730万ドル、世界銀行は3,400万ドルおよびエ国分は890万ドルである。

当計画は以下の3つのコンポーネントからなる。

・教育の普及拡大

全国僻地の就学前・初等教育（主として第2サイクルまで）の学校インフラ整備であり、実際の建設実施は FISDL（地域開発社会投資基金）を通じて行う。整備の対象は特に EDUCO プログラムの強化を目的としている。学校整備は二期に分け、1期は38校が実施済みで、2期は61校を1998年から実施中で本年中に完成予定である。建設対象県に本件3次計画の協力予定対象となる5県も含まれているが、教育省に確認したところ、両プロジェクト間での対象学校の重複はない。

・質の向上

教科書・教材の監督・配布、教員の研修、カリキュラムの見直しである。

・教育省の組織の近代化

情報・管理・監督の各プログラムに関わる職員研修、および地方分権化を促進する組織の改善を行う。

## 2) 基礎教育整備計画（学校インフラ整備計画）

当計画は都市周縁部と地方部における教育施設の整備であり、通称、学校インフラ整備計画と称している。4年間に亘り、総計831校を対象に、568校の初等学校の建設および増築、211校の学習資源センター用教室への改修整備、その他学校の改修等を予定している。借款金額は71百万ドルであり、1998年3月に BID が供与承認済みであるが、エ国国会への承認手続きが取られていないため、まだ着手していない。

実施の監督・支払いは3つの国内機関、FISDL、HABITAD（1986年大地震の後に設立された NGO。主に USAID の資金を使用して低所得者層の住宅建設を行ってきた。）、FUNDASAL（1968年設立の NGO で、ドイツ・世銀の資金を使用している。）を通じて行われ、これら3機関の全体の監督は教育省教育施設部が行い、基準の作成、設計の提供も行う。計画は1999年から2003年の4年間の予定である。

## 3) 教育技術分野支援計画

地方遠隔地の初等教育の普及を支援することを目的に、新しい授業形態を導入する学習資源センター（初等学校はパイロット計画として学校を選定し、中等学校は全てに学習資源センターを設置し、両者併せて全国で360校に設置予定）のソフト面の整備を中心とする計画であり、建設は含まれていない。

全体総額78.84百万ドルに対して、BID が70.94百万ドル、エ国政府が7.9百万ドルであり、1999年から2002年の3カ年にかけて行う予定である。但し、エ国議会承認を得ていないことから未着手である。

計画のコンポーネントは、初等教育第1サイクル用の算数と西語の教材を初めとする教材の開発・配布支援、新しい授業方法・技術の教員研修、学習資源センター用機材の整備（遠隔教育用の無線やコンピューターの導入）、コミュニティの教育参加支援および教員確保資金援助である。

## (2) 世界銀行

### 1) 中等教育改革計画

1998年9月から2002年までの4年間に、18校(議会承認前は12校であったが、18校に変更)の新規中等学校の建設と、149校へのコンピュータ等の教育機材の整備を行い、中等教育就学率の向上を図ることを目的としている。当計画は、1998年5月、エ国議会で承認され、総額は58百万ドルである。

### 2) 教育改革支援計画(1期)

就学率の拡大、教育の質向上、教育の近代化を目指して1999年から2002年の3年間に亘って予定されている教育施設整備(362校が対象)計画であり、総額は88百万ドルである。エ国議会の承認をまだ得ていないため、未着手である。

## (3) 経済統合中米銀行

1995年から開始された教員・生徒の衛生知識の普及を目的に、健康学校の建設計画が、経済統合中米銀行(B.C.I.E.; BANCO CENTROAMERICANO DE INTEGRACION ECONOMIA)の協力の下、総額20百万ドルにて実施されている。健康学校建設計画は健康学校の建設・補修(殆どが補修である)、教員の研修、教材の整備、さらに児童の健康診断やビタミン剤等の配布を内容としている。

健康学校の選定は、国家家族省が行い、教員の研修・教材整備は教育省、健康学校の建設はFISDLおよび市町村、さらに医師・歯科医の派遣や衛生プログラムの作成は保健省が行っている。

## (4) 欧州連合および世界食料計画

欧州連合(EU)と世界食料計画(WFP)は協調して「栄養改善ビスケットプログラム(1995~1998年)」を実施してきた。このプログラムは、児童の栄養改善が初等教育就学率の向上や中途退学の改善に大きく貢献することが認められたため策定された計画である。

当計画は、1995年以前には就学前教育と初等教育(第1・2サイクル)に対して別々のプログラムとして実施されていたが、1995年に「初等教育発展と住民参加による健康予防計画」と統合して一本化された。これを機に、中央主導の栄養改善ビスケットの配布は中止され、代わって地域レベルで入手出来る栄養改善飲料と砂糖が支給されるようになった。

## (5) 米国国際開発庁

米国国際開発庁(USAID)の協力によるSABE(初等教育普及強化計画)は、主として初等教育6学年までの教育ソフト分野の協力であり、1992年から1998年まで実施された。

計画の内容は4つのコンポーネントからなる。コンポーネント1は就学前教育から初等教育6学年までのカリキュラム指針、教科書開発・配布、ラジオ教育、学校図書館、教材整備等のカリキュラム支援であり、コンポーネント2は校長の研修、視察官の研修、CDE(教育省直轄の学校に設けられている住民主体の学校運営委員会)の支援、コミュニティ

参加等の近代化支援からなる。コンポーネント3はコンポーネント1・2・4の管理支援、コンポーネント4は内戦被災地の教員・父兄・児童の特殊プログラム（内戦による心理障害影響を受けた児童のカウンセリングなど）の開発が中心となっている。

SABEにより開発されたカリキュラムなどの主な成果を以下に示す。

- ・双方向ラジオ教育
- ・就学前教育と初等教育の第2サイクルまでのカリキュラム
- ・第2サイクルまでの教科書の設計、印刷および配布
- ・学校図書館の整備
- ・学習機材の設計と配布
- ・開発されたカリキュラムの方法論に関する初等学校の教員の研修
- ・内戦被災の激しかった地域の教員、父兄、児童への特殊プログラム（カウンセリング）の開発

SABEの対象外となっている初等教育第3サイクルや中等教育に対する教育ソフト面は、SABEの成果を発展させ、米州開発銀行と世界銀行との協調融資である初等教育近代化計画に引き継がれている。

なお、教育省はSABEに対し1年の延長要請を行っており、SABEによって行われてきたプログラムを集約した内容をモデル校に適用し、評価することを予定している。

#### (6) 国連児童基金

国連児童基金（UNICEF）は、1990年から1995年まで「エル・サルヴァドル特殊教育強化プロジェクト」を実施した。内容は、学習困難児の教育・職業参加の支援を目的に、教員研修（特殊教員600人）、教材整備（全国特殊学校29校に精神教育法にもとづく組立作業用機材など）、心理治療室への機材整備と研修（300教室への精神治療法で使用するカウンセリング機材整備、教員への研修）、印刷物の作成、国内専門家の契約資金供与、これらプロジェクトのモニタリング等である。

#### (7) 国連科学文化機構

1996年から1997年にかけて国連科学文化機構（UNESCO）協力委員会を通じて5つのプロジェクト支援が実施された。その中で教育分野に関係するものは、「万人のための教育センター（貧困地域の保育所・職業教育）」への支援である。

#### (8) 米州機構

米州機構（OEA）による協力は、以下の2件である。

教育省成人教育部所属の4カ所の実習所において、パン作り、メカニック、美容などの訓練を行うための職業訓練計画が実施され、1996年に終了している。

サン・サルヴァドル及びクスカトランの2県にて、初等教育の教材の整備や父兄への教育を実施した。

## (9) 地域開発社会投資基金

1991年に設立された社会投資基金(FIS)は、エ国政府が公共部門の社会参加や地方分権化の強化を図るため、1996年、名称を地域開発社会投資基金(FISDL)と変更した。

FISDLは、コミュニティの幅広い参加と少額契約によって、資金を迅速に投資することのできる国内機関である。FISDLは BID、UNICEF、UNDP(国連開発計画)、日本政府、KFW(ドイツ復興金融金庫)等の資金を活用している。FISDLの開発の基本理念は、自助努力による発展であり、貧困の撲滅、民主主義の強化、地方における開発意志の喚起、全ての社会構成員の取り込み参加を計ることによって、地域社会へ大きなメリットをもたらすことを目指している。

FISDLには、FIS時代での1991年から現在まで通算で小規模プロジェクト8,000件の実績があり、累積投資額は約2億ドルに達する。この投資の54%は教育分野を対象としており、その内訳は初等教育整備が90%、中等教育整備が10%である。また、初等教育への投資は地方に70%、都市に30%の割合で配分されており、地方整備に重点が置かれている。これまでの教育分野への投資内容は、約9,000教室の建設、機材整備(椅子は30万脚)、および教材配布が主であり、裨益児童数は55万人に上る。また、300の学校施設のメンテナンス委員会(1学校に1委員会)がプロジェクト開始から設立され、メンテナンス活動を行っている。

FISDLは今後、地方部からの要請案件のうち優先順位の高い順に社会基盤整備を行うこととしているため、地方から要求の高い給水プロジェクトが多くなると想定されているが、教育施設の整備についても継続する方針である。

## (10) 他機関による学校建設の重複回避について

BIDおよび世界銀行も学校建設に対する協力の重複を懸念しているため、教育省の教育施設部は、1997年10月より、実施中または計画予定の学校建設の情報を整理し、各機関と調整を図っている。

BIDおよび世界銀行の資金による学校建設は、教育省に情報が集まるため、重複回避を図ることは可能である。しかし、市町村に直接配布される国家予算(自治体への交付金)を使用して、自治体が行う学校建設の予定を事前に把握することは困難である。このため、本基本設計調査時には、教育大臣名の書簡を計画対象サイトの市町村に送り、重複建設を事前に避けるよう調整することを確認した。

我が方がBID事務所にて学校建設の予定リストを入手し、内容を確認したところ、本件第3次計画の協力予定校とBIDの協力予定校の間に4校の重複が判明した。教育省にこの旨を報告したところ、BIDのリストは古く、且つBID案件を実施するFISDLには既に重複しないよう日本の協力予定サイトを外すことを連絡しており、重複はしないとの回答を得た。

なお、FISDLには本件第3次計画のリストを渡して、学校建設が重複しないよう申し出たところ、FISDLも重複回避を図ることを確約している。